令和７年度

美濃加茂市公営企業会計に関する決算審査意見書

水道事業会計決算審査

下水道事業会計決算審査

令和８年８月７日

美濃加茂市監査委員

令和７年度美濃加茂市公営企業会計決算意見書目次

Ⅰ　審査の対象　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－　1
Ⅱ　審査の日時及び場所　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－　1
Ⅲ　審査の方法　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－　1
Ⅳ　審査の結果　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－　1
Ⅴ　水道事業会計　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－　2
　1　業務概要　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－　2
　2　予算執行状況　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－　4
　3　経営成績　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－　6
　4　要素別費用等分析　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－　8
　5　財政状態　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－　12
　6　キャッシュ・フロー計算書　－－－－－－－－－－－－－－　13
　7　審査の結果に対する所見　－－－－－－－－－－－－－－－　14
　別表（決算審査資料）　－－－－－－－－－－－－－－－－－－　15

Ⅵ　下水道事業会計　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－　25
　1　業務概要　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－　25
　2　予算執行状況　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－　27
　3　経営成績　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－　28
　4　要素別費用等分析　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－　30
　5　財政状態　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－　32
　6　キャッシュ・フロー計算書　－－－－－－－－－－－－－－　33
　7　審査の結果に対する所見　－－－－－－－－－－－－－－－　34
　別表（決算審査資料）　－－－－－－－－－－－－－－－－－－　35

凡　　例

1　金額を千円単位で表示した場合には、その単位未満については、四捨五入とした。
　構成比、増減率の％表示についても、原則として小数点以下２位を四捨五入した。
　従って、金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。ただし、年度間の金額の比較にあたっての「増減額」については、比較の対象とする金額の四捨五入後の金額の差引額を表示した。
2　増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率である。
3　次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
(1)「ポイント」 … 比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
(2)「－」 … 該当する数値のない場合
(3)「△」 … 年度間の数値比較でマイナスとなる場合

Ⅰ　審査の対象

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき、市長から審査に付された美濃加茂市水道事業会計及び美濃加茂市下水道事業会計の令和 7 年度決算について同法の定めるところにより審査を実施した。

Ⅱ　審査の日時及び場所

(1) 決算概要ヒアリング

令和 8 年 6 月 25 日　　監査委員事務局

(2) 決算書の書面審査

令和 8 年 6 月 25 日から同年 8 月 4 日まで　　監査委員事務局

Ⅲ　審査の方法

審査は、市長から送付を受けた次に掲げる書類に基づき実施したほか、その執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聞き取りを行った。

また、審査に当たっては、その運営が経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう行われているかについて、特に意を用いて実施した。

(1) 決算報告書
(2) 損益計算書
(3) 剰余金計算書
(4) 剰余金処分計算書
(5) 貸借対照表
(6) 事業報告書
(7) キャッシュ・フロー計算書
(8) 収益費用明細書
(9) 消費税及び地方消費税明細書
(10) 固定資産明細書
(11) 企業債明細書
(12) その他説明のために提出された関係書類

Ⅳ　審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令等に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態を適正に表示されており、決算の係数についても正確であると認められた。

なお、審査の概要については、次のとおりである。

Ⅴ　水道事業会計

1　業務概要

(1) 業務実績

業務実績は、表 1－1 及び表 1－2 のとおりである。

表 1－1　業務実績

区　分	R5	R6	R7	増減 R7-R6	増減率 (R7-R6)/R6 (%)
行政区域内人口（人）	57,357	57,452	57,451	△1	0.00
給水人口（人）	56,985	57,056	57,204	148	0.26
給水件数（件）	18,675	18,899	19,053	154	0.81
配水能力（㎥／日）	24,200	24,200	24,200	0	－
配水量（㎥／年）	6,564,428	6,494,020	6,468,269	△25,751	△0.40
有収水量（㎥／年）	5,913,850	5,915,431	5,891,209	△24,222	△0.41
最大配水量（㎥／日）	19,250	19,004	18,916	△88	△0.46
平均配水量（㎥／日）	17,936	17,792	17,721	△71	△0.40
給水原価（㎥当たり費用：円）	185.42	186.04	192.76	6.72	3.61
供給単価（㎥当たり収益:円）	170.19	186.44	179.45	△6.99	△3.75
㎥当たり給水収益(円)（供給単価－給水原価）	△15.23	0.4	△13.31	△13.71	△3,427.50
職員数（人）	13	12	13	1	8.3
損益勘定職員数（人）	10	8	10	2	25

※各項目とも、下段の部分は対前年度増減率（%）

※損益勘定職員数については、会計年度任用職員人数（2 名）を含む。

表 1－2　業務実績 (2)　　(単位：%)

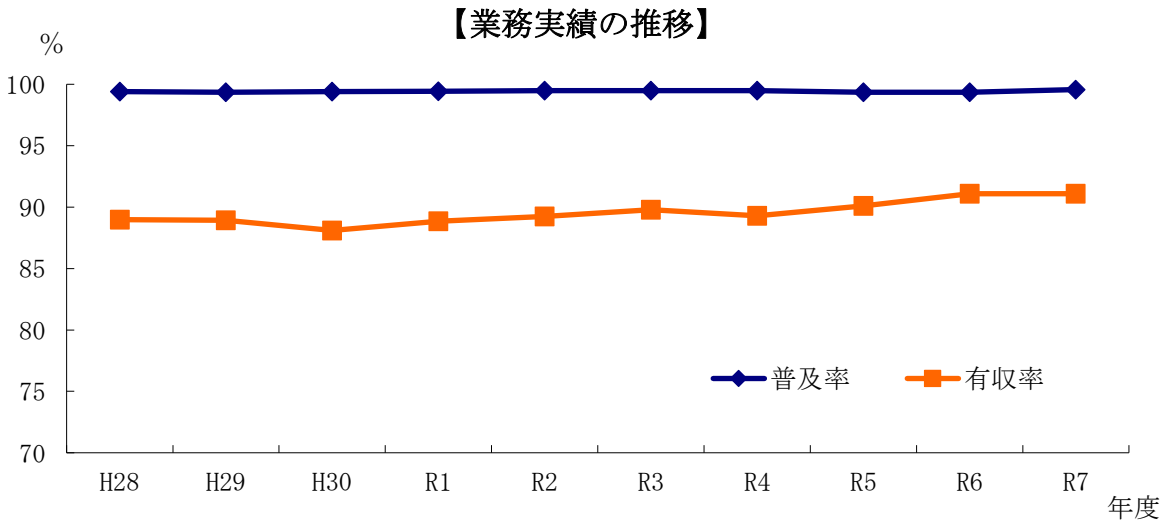
区　分	R3	R4	R5	R6	R7	同類型団体 平均(R6)
普及率	99.49	99.48	99.35	99.31	99.57	93.09
有収率	89.80	89.29	90.09	91.09	91.08	86.58

「同類型団体平均」は、総務省が公表している令和 6 年度水道事業経営指標で給水人口 5 万人以上 10 万人未満の規模で示された数値である(以下同じ。)。

「普及率」は、給水人口を行政区域内人口で除して得た数値で、平成 26 年度からは 99%

を超え、令和７年度は 99.57 と前年度より 0.26 ポイント上回り、同類型団体平均値（R6）に対しても 6.48 ポイント上回っている。

一方、「有収率」とは、年間配水量のうち、料金収入の対象となった配水量の割合を示すもので、令和７年度は前年度より 0.01 ポイント下回ったが、同類型団体平均値（R6）に対しては 4.50 ポイント上回っている。



(2) 施設利用率等

施設利用率等は、表 1－3 のとおりである。

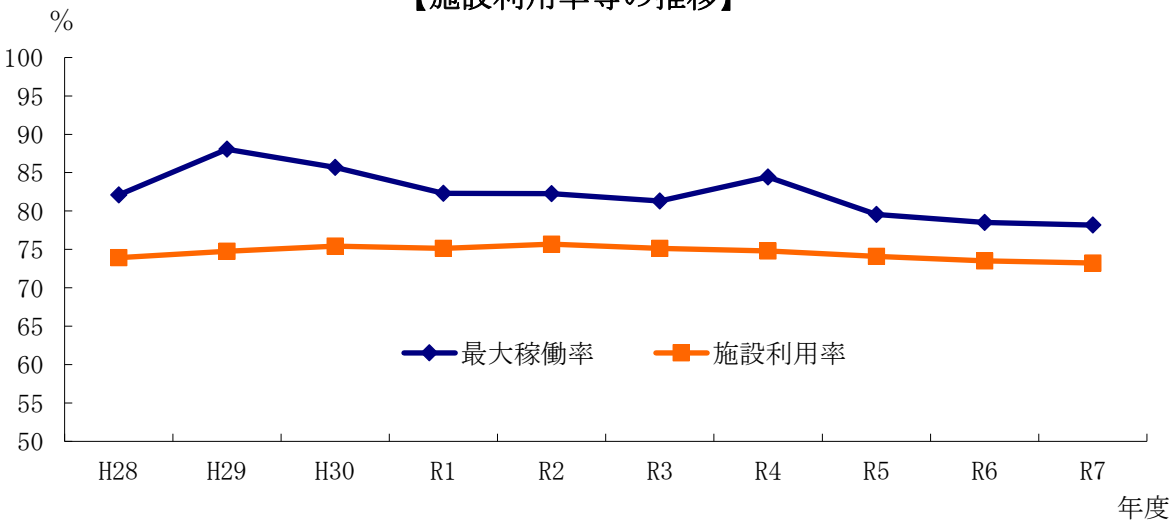
表 1－3　施設利用率等　　（単位：%）

区　分	R3	R4	R5	R6	R7	同類型団体平均(R6)	算　式
施設利用率	75.12	74.79	74.11	73.52	73.23	59.17	1日平均配水量/配水能力×100
最大稼働率	81.29	84.45	79.55	78.53	78.17	66.75	1日最大配水量/配水能力×100

「施設利用率」とは，配水能力（24,200㎥/日）に対する平均配水量の割合を示すもので，水道施設が効率よく運営されているかを判断するものであり、指数が高いほど良い状態であることを示す指標となっており、前年度より0.29ポイント下回ったが、同類型団体平均値（R6）に対しては14.06ポイント上回っている。

一方、「最大稼働率」とは、配水能力に対する稼動状況をみるものであり、配水状況が配水能力に対して有効に稼動しているかを判断する指標である。前年度より0.36ポイント下回ったが、同類型団体平均値（R6）に対しては11.42ポイント上回っている。

【施設利用率等の推移】



(3) 施設整備状況

施設整備状況は、次の表1－4のとおりである。

表1－4　施設整備状況（消費税を含む。）　（単位：千円）

区　分	R3	R4	R5	R6	R7
配水設備拡張費	38,607	45,464	47,341	19,277	15,131
配水設備改良費	308,499	347,553	366,872	346,689	229,419
営業設備費	4,849	511	1,242	698	5,279
建設改良費合計	351,955	393,528	415,455	366,664	249,829

配水設備拡張費の主なものは、配水補助管布設（西町6丁目工区）工事、配水管布設（新池町1丁目工区）工事である。配水設備改良費の主なものは、配水管布設工事（上野幹線第3工区）、山手線舗装復旧工事、中之番配水池計器操作盤等電気設備更新工事、森山浄水場膜モジュール更新工事である。

2　予算執行状況

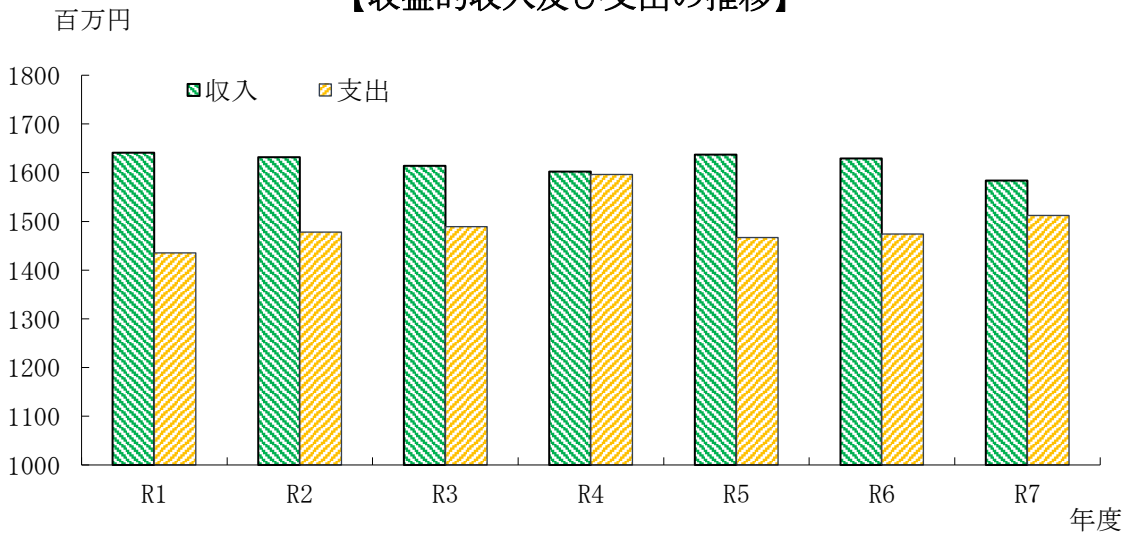
(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、表2－1のとおりである。

表2－1　収益的収入及び支出(消費税を含む。)　（単位：千円・%）

年　度	区　分	予　算　額(A)	決算額(B)	執行率(B)/(A)
R6	収益的収入 収益的支出	1,655,156 1,644,294	1,628,686 1,473,917	98.40 89.64
R7	収益的収入 収益的支出	1,640,049 1,633,909	1,583,851 1,512,116	96.57 92.55
増減額 R7-R6	収益的収入 収益的支出	△15,107 △10,385	△44,835 38,199	

【収益的収入及び支出の推移】



(2) 資本的収入及び支出

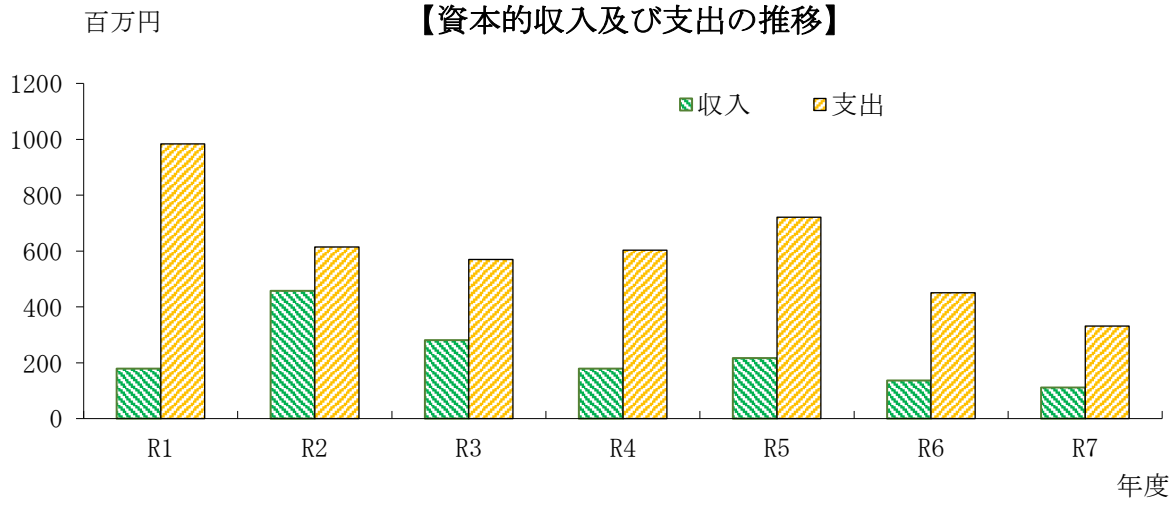
資本的収入及び支出の予算執行状況は、表2－2のとおりである。

表2－2　資本的収入及び支出（消費税を含む。）　（単位：千円・%）

年度	区　分	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額
R6	資本的収入 資本的支出	138,496 600,469	135,889 450,061	98.12 74.95	 1,100
R7	資本的収入 資本的支出	188,477 703,539	111,299 331,302	59.05 47.09	 315,200
増減額 R7-R6	資本的収入 資本的支出	49,981 103,070	△24,590 △118,759		 314,100

資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額220,003千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,955千円、減債積立金81,473千円、過年度分損益勘定留保資金125,575千円で補てんしている。

なお、翌年度繰越額315,200千円は、配水管布設替（田島町第1工区推進）工事等9件を翌年度に繰越したものである。



3　経営成績

(1) 総収益総費用比率

経営成績を示す総収益総費用比率は、表3－1のとおりである。

表3－1　総収益総費用比率（消費税を除く。）　（単位：㎥・千円・％）

区　分	R3	R4	R5	R6	R7
有収水量	5,959,028 △0.14	5,898,444 △1.02	5,913,850 0.26	5,915,431 0.03	5,891,209 △0.41
総収益	1,496,657 △1.20	1,485,988 △0.71	1,532,463 3.13	1,515,435 △1.11	1,475,189 △2.66
総費用	1,386,188 0.54	1,497,737 8.05	1,379,883 △7.87	1,383,448 0.26	1,417,220 2.44
純利益	110,469	△11,749	152,580	131,987	57,969
総収支比率	107.97	99.22	111.06	109.54	104.09

有収水量から総費用までの区分の下段部分は、対前年度比を示す。

「有収水量」とは、配水量のうち料金収入の対象となった水量を示し、前年度に比べ24,222㎥減少した。

「総収益」は、年間の「営業収益」及び「営業外収益」並びに「特別利益」の合計で、前年度に比べ40,246千円減少した。

「総費用」は、年間の「営業費用」及び「営業外費用」並びに「特別損失」の合計で、前年度に比べ33,772千円増加した。

「純利益」は、前年度に比べ74,018千円減少した。

「総収支比率」とは、総費用に対する総収益の割合を示し、100％を超える場合は、収益

が費用を上回っている状態となっている。前年度より 5.45 ポイント減少したが、同類型団体平均値（R6）106.85％と比較して、2.76 ポイント上回っている。

(2) 経営比率

事業に投下された資本が、効率的に運用されているかを示す指標を算出すると、表 3－2 のとおりである。

表 3－2 経営比率　（単位：％・回）

区　分	R3	R4	R5	R6	R7	同類型団体平均(R６)	算　式
総資本利益率(％)	0.74	△0.08	1.03	0.90	0.40	0.68	(経常利益−経常損失)/(期首負債資本+期末負債資本)/2×100
総資本回転率(回)	0.081	0.081	0.070	0.077	0.075	0.082	(営業収益−受託工事収益)/(期首負債資本+期末負債資本)/2
総収支比率(％)	107.97	99.22	111.06	109.54	104.09	106.85	総収益/総費用×100

「総資本利益率」は、総資本に対する当該年度における経常損益の割合を示す指標で、数値が高いほど収益性が高いことを示す。令和 7 年度は、前年度に比べ 0.50 ポイント減少し、同類型団体平均値（R6）と比較すると 0.28 ポイント下回っている。

「総資本回転率」とは効率性を分析するための指標で、総資本に対する営業収益を示したもので、回転率が大きいほど、少ない資本で多くの営業収益を獲得できていることになる。同類型団体平均値（R6）と比較すると 0.007 ポイント下回っている。

「総収支比率」は、指数が 100％を上回った場合は、利益が生じている状態であり、下回った場合は、欠損が生じている状態となる。当市の指数は 100％を 4.09 ポイント上回っているが、同類型団体平均値（R6）と比較すると 2.76 ポイント下回っている。

(3) 水道料金の収入状況

本年度の収入状況は、表 3－3 のとおりである。

表 3－3　収入状況　（単位：千円・％）

年　度	区　分	調定額	収入額	不納欠損額	収納率
R5	当年度分	1,107,094	1,002,847	−	90.58
	過年度分	106,975	101,922	0	95.28
	計	1,214,069	1,104,769	0	91.00
R6	当年度分	1,213,144	1,109,763	−	91.48
	過年度分	109,298	103,850	24	95.04
	計	1,322,442	1,213,613	24	91.77
R7	当年度分	1,162,878	1,106,423	−	95.15
	過年度分	108,806	102,975	0	94.64
	計	1,271,684	1,209,398	0	95.10

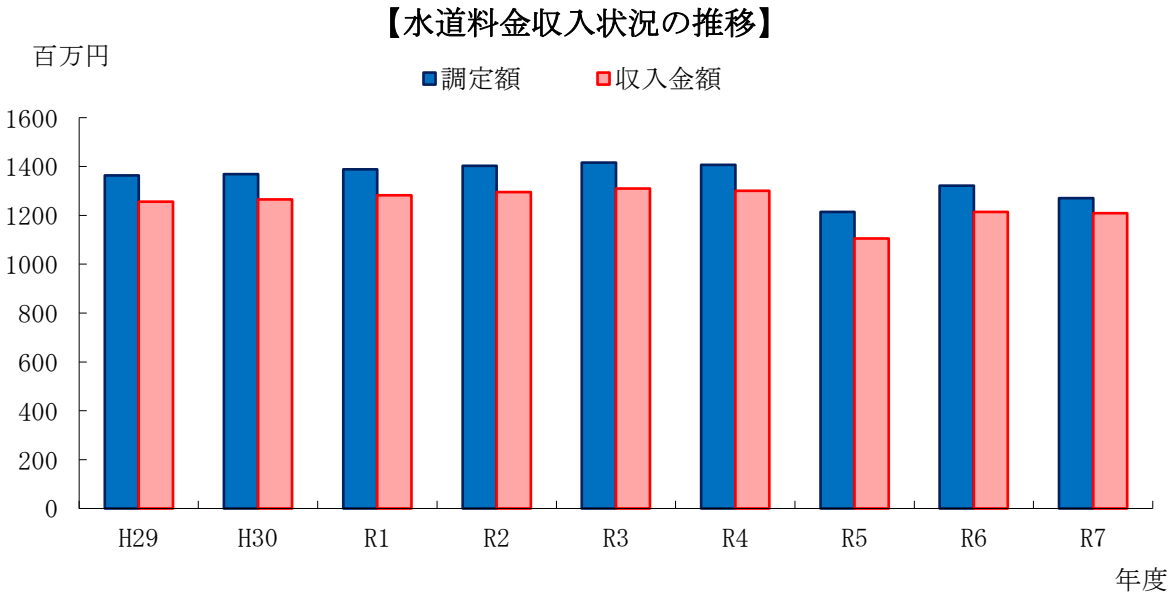
令和７年度の当年度分の収納率は 95.15％となり、前年度に比べて 3.67 ポイント上回った。また、過年度分の収納率は 94.64％となり、前年度に比べて 0.40 ポイント下回った。当年度分及び過年度分の全体の収納率は 95.10％となり、前年度に比べ 3.33 ポイント上回った。なお、３月分の口座振替額は４月に収納されて翌年度収納となり、当年度の口座振替額の１箇月分は未収入で決算されている。

不納欠損額については、美濃加茂市債権管理条例第 16 条第１項に基づく破産等の事由による債権の処分はなかった。前述したように口座振替の入金処理上加算されなかった令和８年３月分の水道料金の口座振替額（45,872 千円）を加算して計算した場合、水道料金の収納率は 99.09％となる。

なお、収納方法を最近３年間で比較すると表３－４のとおりである。

表３－４　収納方法の推移　　（単位：件数・％）

区　　分	R5		R6		R7	
	数　値	構成比	数　値	構成比	数　値	構成比
個別集金	0	0	0	0	0	0
納付通知	25,201	12.51	28,469	13.14	28,635	13.41
口座振替	176,307	87.49	188,153	86.86	184,909	86.59
合計（調定件数）	201,508	100.00	216,622	100.00	213,544	100.00
収納率	90.58		91.48		95.15	



4　要素別費用等分析

(1) 受水費等

受水費等は、表４－１のとおりである。

表４－１　受水費等（消費税抜き）　　（単位：千円・千m3・％・円）

区　分	R3	R4	R5	R6	R7	算　式
受　水　費	451,799	451,749	443,495	441,166	436,809	
県水受水量	4,770,787	4,736,844	4,668,078	4,647,649	4,649,381	
費用構成比	32.59	30.16	32.14	31.89	30.82	受水費/総費用×100
県水１㎥当り	94.70	95.37	95.01	94.92	93.95	県水受水費/県水受水量
県水依存率	71.90	71.71	71.11	71.57	71.88	県受水量/年間配水量×100

「受水費」とは、自己水源だけでは不足する場合に、県などの他の地方公共団体から供給を受ける原水、水道水等の受水（購入）に要する費用を示しており、当市では県水である岐阜県東部広域水道事務所からの水道水の購入費用がこれに当たる。当市における自己水源の水利権は、5,400㎥／日であり、これを超える不足分はすべて県水に依存している。

令和7年度は、前年度と比較して受水量が1,732㎥増加したが、３年間の実績に応じて算出される基本料金が下がったため、受水費は、4,357千円減少している。

「費用構成比」は、総費用に対する受水費の割合を示すもので、30.82％となっている。当市の年間配水量に対する県水受水量の割合を示す「県水依存率」は、71.88％であり、水道水の多くを県水に依存している。

(2) 減価償却費

減価償却費等は、表４－２のとおりである。

表４－２　減価償却費等　　（単位：千円・％）

区　分	R3	R4	R5	R6	R7	同類型団体平均（R6）	算　式　等
減価償却費	520,027	524,646	529,984	536,803	538,713		
費用構成比	37.51	35.03	38.41	38.80	38.01	38.72	減価償却費/総費用（税抜）×100
対給水収益比率	43.69	44.38	52.66	48.67	50.96	43.75	減価償却費/給水収益（税抜）×100

令和７年度の減価償却費は、前年度に比べて1,910千円の増となった。

「費用構成比」は費用合計に対する減価償却費の割合を示し、また「対給水収益比率」は、給水収益に対する減価償却費の割合を示すもので、同類型団体平均値（R6）と比較すると「費用構成比」は0.71ポイント下回り、「対給水収益比率」は7.21ポイント上回っている。

(3) 人件費と労働生産性

人件費等は、表4−3のとおりである。

表4−3　人件費等　　（単位：千円・%）

区　分	R3	R4	R5	R6	R7	同類型団体平均(R6)	算　式
人件費	56,012	57,139	63,762	51,114	60,337		職員給与費

ここで言う職員とは、損益勘定職員のことであり、職員給与費については、会計年度任用職員を含む。（令和7年度10名、うち会計年度任用職員2名）

事業の労働生産性を示す指標を算出すると、表4−4のとおりである。

表4−4　職員1人当り有収水量等　　（単位：千㎥・千円・人）

区　分	R3	R4	R5	R6	R7	同類型団体平均(R6)	算　式
職員1人当り有収水量	595.90	589.84	591.39	739.43	589.12	427.83	有収水量／損益勘定職員数
職員1人当り営業収益	121,148	120,429	103,718	141,516	108,795	78,955	（営業収益−受託工事収益）／損益勘定職員数
職員1人当り給水人口	5,673	5,688	5,699	7,132	5,720	3,885	給水人口／損益勘定職員数

「職員1人当り有収水量」は、職員1人に対する料金収入に還元される水量を、「職員1人当り営業収益」とは、職員1人に対する営業収益の額を、また「職員1人当り給水人口」は、職員1人当りの給水を受ける人口を表す。

同類型団体の平均値と比較すると、いずれの数値も大きく上回り、労働生産性が高いことを示している。

(4) 支払利息等と企業債

支払利息等は、表4−5のとおりである。

表4−5　支払利息等　　（単位：千円・%）

区　分	R3	R4	R5	R6	R7	同類型団体平均(R6)	算　式
支払利息	15,903	13,297	11,022	9,159	7,507		
対総費用比率	1.15	0.89	0.80	0.66	0.53	3.14	支払利息/総費用(税抜)×100
企業債償還元金対給水収益比率	8.72	8.44	8.96	7.56	7.71	21.59	企業債償還元金/給水収益(税抜)×100

令和7年度の営業外費用の「支払利息」は7,507千円で、前年度と比べて1,652千円減となっている。

「対総費用比率」は、支払利息の総費用(給水収益)に占める割合で、令和7年度は前年度と比較して0.13ポイント減少している。

一方、「企業債償還元金対給水収益比率」は、企業債償還元金の給水収益に占める割合によって企業債発行額の事業規模に対する規模の適正を判断する指標で、数値が低いほど良好な状況を示し、令和7年度は7.71%で、同類型団体平均値（R6）と比較して13.88ポイント低くなっている。

注：各比率の判断基準は、一般企業会計での基準である。

企業債の推移は、次の表4−6のとおりである。

表4−6　企業債の推移　（単位：千円）

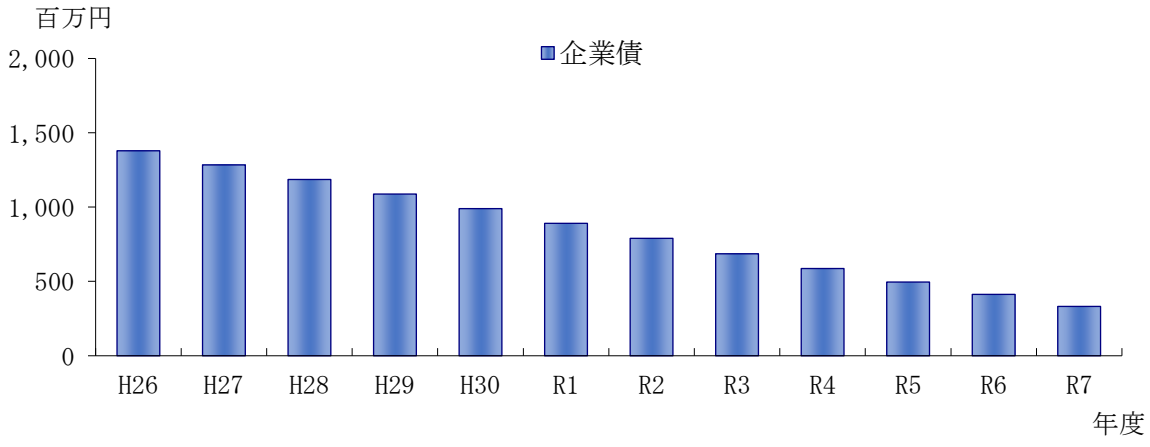
区　分	R3	R4	R5	R6	R7
企業債借入額	0	0	0	0	0
企業債償還額	103,808	99,747	90,145	83,397	81,473
企業債未償還残高	686,333	586,586	496,440	413,043	331,570

企業債借入額は、平成21年度から借入れしていない。

企業債償還額は、前年度に比べて1,924千円減の81,473千円となっている。

企業債未償還残高は、発行総額1,698,000千円から、令和7年度の企業債償還額を加えた償還額累計1,366,430千円を除いた331,570千円となっている。

【企業債残高の推移】



5　財政状態

正味運転資本等の推移は、表5－1のとおりである。

表5－1　正味運転資本等　（単位：千円）

区　分	R3	R4	R5	R6	R7	算　式
流動資産	2,288,495	2,141,559	2,041,376	2,164,852	2,250,333	
流動負債	372,567	337,244	302,426	320,979	284,830	
正味運転資本	1,915,928	1,804,315	1,738,950	1,843,873	1,965,503	流動資産－流動負債

流動資産とは、資産のうちいつでも換金可能な資産又は1年以内に収入若しくは収益化が可能な資産をいい、現金預金、未収金、貯蔵品、前払金などがある。

一方、流動負債とは、負債のうち1年以内に支出又は費用化される負債をいい、未払金、前受金などがある。

また、正味運転資本とは流動資産と流動負債との差額をいい、この正味運転資本が増加していれば資金繰りは良好であり、減少していれば資金繰りは悪化していると判断される。当市の正味運転資本は、昨年度と比較すると121,630千円増の1,965,503千円となっている。

財政状態を示す主な財務比率等の推移は、表5－2のとおりである。

表5－2　財務比率等　（単位：％）

区　分	R3	R4	R5	R6	R7	同類型団体平均(R6)	算　式
流動比率	614.25	635.02	675.00	674.45	790.06	326.02	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	92.98	93.72	94.52	94.92	95.61	73.31	(資本金＋剰余金＋評価差額等+繰延収益)/負債資本合計×100
固定資産対長期資本比率	86.89	87.50	87.96	87.17	86.17	90.15	固定資産/（資本金+剰余金+固定負債+評価差額等+繰延収益）×100

「流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表す指標で、100％を下回った場合は不良債務が発生している状況を示すことになる。

「自己資本構成比率」は、事業の安定性を判断する指標で、総資本に対する自己資本の割合が高いほど経営が安定しているとされ、50％以上が適当とされている。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び長期借入金）によって調達されているかを示すもので、100％以下の数値で、かつ、低い方が望ましいとされている。

注：各比率の判断基準は一般企業会計での基準である。

6　令和７年度キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、現金の収支を表す説明書で発生の事実に基づき執行される予算に対してどれだけ資金が必要であり、これに対していかなる資金が充てられたかを示すことにより、経営活動に伴う資金収支を健全な状態に維持し、資金の適正な調達及び運用を図る目的で作成されている。

当企業会計は間接法により表示している。

- 業務活動によるキャッシュ・フロー（営業収入や人件費による支出等）
- 投資活動によるキャッシュ・フロー（固定資産の取得や建設改良費等）
- 財務活動によるキャッシュ・フロー（他会計からの出資や企業債による支出）

（単位：千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	57,969
減価償却費	538,713
貸倒引当金の増減額（減少は△）	0
賞与引当金の増減額（減少は△）	32
長期前受金戻入益	△280,806
受取利息及び配当金	△6,231
支払利息	7,507
資産減耗費	4,152
未収金の増減額（増加は△）	43,862
たな卸資産の増減額（増額は△）	463
その他流動資産の増減額（増加は△）	△2
未払金の増減額（減少は△）	5,644
前受金の増減額（減少は△）	21
その他流動負債の増減額（減少は△）	△768
小　　計	370,556
利息及び配当金の受取額	6,231
利息の支払額	△7,507
合　　計	369,280
2投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△262,904
国庫補助金等による収入	29,726
一般会計等からの繰入金による収入	1,333
工事負担金の受入による収入	12,424
受益者分担金等の受入による収入	65,560

	合　　計	△153,861
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△81,473
	合　　計	△81,473
4 資金増加額（又は減少額）		133,946
5 資金期首残高		2,045,993
6 資金期末残高		2,179,939

7　審査の結果に対する所見

(1) 経営成績について

令和 7 年度の損益は、総収益 1,475,189,377 円に対し、総費用 1,417,219,914 円で、差し引き 57,969,463 円の利益となっている。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額 81,473,413 円と合わせて 139,442,876 円となり、これに減債積立金 753,107,911 円と建設改良積立金 300,000,000 円を加えた 1,192,550,787 円が利益剰余金となった。

(2) 財政状態について

資金繰りの状況を判断する指標である「正味運転資本」は、前年度に比べ 121,630 千円、比率にして 6.60%増加している。

また、事業の安定性を判断する指標である「自己資本構成比率」は、前年度を 0.69 ポイント上回った 95.61%となっている。

固定資産の調達度を示す「固定資産対長期資本比率」については、前年度より 1.00 ポイント減少している。

(3) 今後に向けて

昨年度と比較して給水人口が 148 人増加し、給水件数が 154 件増加している。また、年間配水量が昨年比 25,751 ㎥減少し、有収率は昨年より 0.01 ポイント減少している。

今後、人口減少などにより給水収益の大幅な増加は見込めず、水道管の老朽化により有収率も減少傾向となることが予想され、水道事業の運営・経営に極めて大きな影響を与えると考えられる。そこで、漏水調査等の実施、漏水修理の早期対応により有収率の向上を更に図って頂きたい。

事業収益の根幹をなす水道料金収入を確保するため、法令等を適正に運用し、さらなる収納率の向上、財政の健全化と企業経営の効率化を目指し努力を続けられたい。

また、第 6 次総合計画及び美濃加茂市新水道ビジョンの基本理念に基づき、これまで以上に良質な水道水を安定供給していくため、老朽化が進む水道施設の耐震化をはじめ、経年管の布設替えなどの整備を推進されることを要望するとともに、水道管の布設替えにより濁水が生じた場合は、多くの市民に影響を及ぼすことから、工事の施工に際しては十分注意して実施されたい。

最後に、物価高騰などにより費用の増加が見込まれる中、施設整備費の増加は市民に大きな負担を強いることになるため、今後も収益の確保と経常経費の削減、投資及び負債規模の適正化と効率的・効果的な事業経営を推進し、安全安心な水の供給に努められたい。

別表（決算審査資料）

別表１-1 令和７年度水道事業会計予算決算対照表(収益的収入及び支出)
別表１-2 令和７年度水道事業会計予算決算対照表(資本的収入及び支出)
別表２　水道事業会計の損益計算書（消費税抜き）
別表３　水道事業会計の貸借対照表（消費税抜き）
別表４　事業費用経年比較表
別表５　事業収益経年比較表
別表６　経営比率経年比較表
別表７　財務比率経年比較表
別表８　令和７年度水道事業経営分析に関する調
別表９　令和７年度水道事業財務分析に関する調

別表1-1

令和7年度水道事業会計予算決算対照表(収益的収入及び支出)

区　分	収益的収入						
	予算現額		決算額		予算現額に対する決算額の増減	収入率	備考
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	(円)	(%)	(うち、仮受消費税及び地方消費税:円)
水道事業収益	1,640,049,000	100.0	1,583,850,798	100.0	△ 56,198,202	96.6	108,661,691
営業収益	1,140,010,000	69.5	1,197,405,720	75.6	57,395,720	105.0	108,620,905
給水収益	1,101,394,000	67.2	1,162,825,729	73.4	61,431,729	105.6	105,671,624
受託工事収益	5,390,000	0.3	918,100	0.1	△ 4,471,900	17.0	83,463
その他営業収益	33,226,000	2.0	33,661,891	2.1	435,891	101.3	2,865,818
営業外収益	500,039,000	30.5	386,445,078	24.4	△ 113,593,922	77.3	40,786
受取利息及び配当金	3,581,000	0.2	6,230,818	0.4	2,649,818	174.0	0
他会計負担金	840,000	0.1	1,747,090	0.1	907,090	208.0	0
長期前受金戻入益	287,602,000	17.5	280,806,347	17.7	△ 6,795,653	97.6	0
雑収益	816,000	0.1	1,091,526	0.1	275,526	133.8	40,786
他会計補助金	207,200,000	12.6	96,569,297	6.1	△ 110,630,703	46.6	0
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	－	0
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	－	0

区　分	収益的支出							
	予算現額		決算額		不用額	執行率	翌年度繰越額	備考
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	(円)	(%)	(円)	(うち、仮払消費税及び地方消費税:円)
水道事業費用	1,633,909,000	100.0	1,512,116,133	100.0	121,792,867	92.5	0	78,591,884
営業費用	1,588,061,000	97.2	1,484,341,524	98.2	103,719,476	93.5	0	78,535,832
原水及び浄水費	692,855,000	42.4	651,677,252	43.1	41,177,748	94.1	0	59,154,746
配水及び給水費	154,021,000	9.4	136,812,087	9.0	17,208,913	88.8	0	9,431,543
受託工事費	5,390,000	0.3	918,100	0.1	4,471,900	17.0	0	83,463
総係費	162,632,000	10.0	152,068,745	10.1	10,563,255	93.5	0	9,866,080
減価償却費	544,516,000	33.3	538,712,850	35.6	5,803,150	98.9	0	0
資産減耗費	28,647,000	1.8	4,152,490	0.3	24,494,510	14.5	0	0
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	－	0	0
営業外費用	40,828,000	2.5	27,774,609	1.8	13,053,391	68.0	0	56,052
支払利息	7,508,000	0.5	7,506,499	0.5	1,501	100.0	0	0
雑支出	3,320,000	0.2	3,319,910	0.2	90	100.0	0	56,052
消費税	30,000,000	1.8	16,948,200	1.1	13,051,800	56.5	0	0
特別損失	20,000	0.0	0	0.0	20,000	0.0	0	0
災害による損失	10,000	0.0	0	0.0	10,000	0.0	0	0
過年度損益修正損	10,000	0.0	0	0.0	10,000	0.0	0	0
予備費	5,000,000	0.3	0	0.0	5,000,000	0.0	0	0
予備費	5,000,000	0.3	0	0.0	5,000,000	0.0	0	0

別表1－2

令和7年度水道事業会計予算決算対照表(資本的収入及び支出)

区　分	資　本　的　収　入						
	予算現額		決　算　額		予算現額に対する決算額の増減	収入率	備　考
	金　額 (円)	構成比 (%)	金　額 (円)	構成比 (%)	(円)	(%)	(うち、仮受消費税及び地方消費税:円)
資本的収入	188,476,733	100.0	111,299,353	100.0	△ 77,177,380	59.1	7,024,865
負担金	35,822,733	19.0	9,457,353	8.5	△ 26,365,380	26.4	468,865
分担金	77,132,000	40.9	72,116,000	64.8	△ 5,016,000	93.5	6,556,000
補助金	75,522,000	40.1	29,726,000	26.7	△ 45,796,000	39.4	0

区　分	資　本　的　支　出							
	予算現額		決　算　額		不　用　額	執行率	翌年度繰越額	備　考
	金　額 (円)	構成比 (%)	金　額 (円)	構成比 (%)	(円)	(%)	(円)	(うち、仮払消費税及び地方消費税:円)
資本的支出	703,539,000	100.0	331,302,451	100.0	57,036,549	47.1	315,200,000	19,980,096
建設改良費	622,065,000	88.4	249,829,038	75.4	57,035,962	40.2	315,200,000	19,980,096
配水設備拡張費	52,136,000	7.4	15,130,623	4.6	25,805,377	29.0	11,200,000	782,582
配水設備改良費	562,715,000	80.0	229,419,205	69.2	29,295,795	40.8	304,000,000	18,771,814
営業設備費	7,214,000	1.0	5,279,210	1.6	1,934,790	73.2	0	425,700
企業債償還金	81,474,000	11.6	81,473,413	24.6	587	100.0	0	0
企業債償還金	81,474,000	11.6	81,473,413	24.6	587	100.0	0	0
長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	－	0	0
長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	－	0	0

○資本的収入の予算現額は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額(865,733円)を含むものである。

○資本的支出の予算現額は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額(1,100,000円)を含むものである。

○資本的収支差引不足額は、111,299,353円 － 331,302,451円 = △220,003,098円 である。
○その補てん財源は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,955,231円、減債積立金81,473,413円、過年度分損益勘定留保資金125,574,454円である。
○不用額は、予算現額から決算額と翌年度繰越額を差し引いた金額である。

別表2

科目	収益の部					
	令和6年度		令和7年度		比較増減	前年度対比
	金額（円）	構成比（%）	金額（円）	構成比（%）	（円）	（%）
営業収益	1,133,058,996	74.1	1,088,784,815	73.8	△ 44,274,181	96.1
給水収益	1,102,898,305	72.0	1,057,154,105	71.6	△ 45,744,200	95.9
受託工事収益	929,000	0.1	834,637	0.1	△ 94,363	89.8
その他営業収益	29,231,691	2.0	30,796,073	2.1	1,564,382	105.4
営業外収益	382,375,870	25.9	386,404,562	26.2	4,028,692	101.1
受取利息及び配当金	4,126,019	0.3	6,230,818	0.4	2,104,799	151.0
他会計負担金	716,000	0.0	1,747,090	0.1	1,031,090	244.0
長期前受金戻入益	282,011,220	19.2	280,806,347	19.1	△ 1,204,873	99.6
雑収益	582,073	0.0	1,051,010	0.1	468,937	180.6
他会計補助金	94,940,558	6.4	96,569,297	6.5	1,628,739	101.7
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	－
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	1,515,434,866	100.0	1,475,189,377	100.0	△ 40,245,489	97.3

科目	費用の部					
	令和6年度		令和7年度		比較増減	前年度対比
	金額（円）	構成比（%）	金額（円）	構成比（%）	（円）	（%）
営業費用	1,370,584,477	99.1	1,405,805,692	99.2	35,221,215	102.6
原水及び浄水費	583,835,553	42.2	592,522,506	41.8	8,686,953	101.5
配水及び給水費	121,826,848	8.8	127,380,544	9.0	5,553,696	104.6
受託工事費	929,000	0.1	834,637	0.1	△ 94,363	89.8
総係費	118,758,058	8.6	142,202,665	10.0	23,444,607	119.7
減価償却費	536,803,434	38.8	538,712,850	38.0	1,909,416	100.4
資産減耗費	8,431,584	0.6	4,152,490	0.3	△ 4,279,094	49.2
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	－
営業外費用	12,863,121	0.9	11,414,222	0.8	△ 1,448,899	88.7
支払利息	9,158,628	0.6	7,506,499	0.5	△ 1,652,129	82.0
雑支出	3,704,493	0.3	3,907,723	0.3	203,230	105.5
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
災害による損失	0	0.0	0	0.0	0	－
小計	1,383,447,598	100.0	1,417,219,914	100.0	33,772,316	102.4
当年度純利益	131,987,268		57,969,463		△ 74,017,805	
合計	1,515,434,866		1,475,189,377		△ 40,245,489	97.3

別表3

水道事業会計の貸借対照表（消費税抜き）

科目	資産の部					
	令和6年度		令和7年度		比較増減	前年度対比
	金額（円）	構成比（%）	金額（円）	構成比（%）	（円）	（%）
固定資産	12,529,930,346	85.3	12,242,685,087	84.5	△ 287,245,259	97.7
有形固定資産	11,452,930,346	78.0	11,165,685,087	77.1	△ 287,245,259	97.5
土地	465,588,797	3.2	465,589,936	3.2	1,139	100.0
建物	672,139,927	4.6	650,143,842	4.5	△ 21,996,085	96.7
構築物	9,758,733,715	66.4	9,544,610,101	65.9	△ 214,123,614	97.8
機械及び装置	487,260,705	3.3	433,522,316	3.0	△ 53,738,389	89.0
車両及び運搬具	2,172,480	0.0	1,456,770	0.0	△ 715,710	67.1
工具器具及び備品	8,409,189	0.1	11,246,589	0.1	2,837,400	133.7
建設仮勘定	58,625,533	0.4	59,115,533	0.4	490,000	100.8
投資	1,077,000,000	7.3	1,077,000,000	7.4	0	100.0
投資有価証券	500,000,000	3.4	500,000,000	3.4	0	100.0
他会計貸付金	577,000,000	3.9	577,000,000	4.0	0	100.0
流動資産	2,164,851,876	14.7	2,250,332,786	15.5	85,480,910	103.9
現金預金	2,045,992,730	13.9	2,179,938,725	15.0	133,945,995	106.5
未収金	113,682,062	0.8	65,678,307	0.5	△ 48,003,755	57.8
有価証券	0	0.0	0	0.0	0	－
貯蔵品	3,801,064	0.0	3,337,814	0.0	△ 463,250	87.8
前払金	1,376,020	0.0	1,377,940	0.0	1,920	100.1
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	－
資産合計	14,694,782,222	100.0	14,493,017,873	100.0	△ 201,764,349	98.6

科目	負債及び資本の部					
	令和6年度		令和7年度		比較増減	前年度対比
	金額（円）	構成比（%）	金額（円）	構成比（%）	（円）	（%）
負債	6,511,244,912	44.3	6,251,509,961	43.2	△ 259,734,951	96.0
固定負債	425,089,808	2.9	351,862,377	2.4	△ 73,227,431	82.8
企業債（建設改良等の財源）	331,569,808	2.3	258,342,377	1.8	△ 73,227,431	77.9
引当金（退職給付引当金）	93,520,000	0.6	93,520,000	0.6	0	100.0
流動負債	320,979,763	2.2	284,830,102	2.0	△ 36,149,661	88.7
企業債（建設改良等の財源）	81,473,413	0.6	73,227,431	0.5	△ 8,245,982	89.9
未払金	224,328,254	1.5	196,512,857	1.4	△ 27,815,397	87.6
前受金	869,005	0.0	1,516,770	0.0	647,765	174.5
引当金（賞与引当金）	6,257,000	0.0	6,289,000	0.0	32,000	100.5
その他流動負債	8,052,091	0.1	7,284,044	0.1	△ 768,047	90.5
繰延収益	5,765,175,341	39.2	5,614,817,482	38.8	△ 150,357,859	97.4
長期前受金	12,031,697,116	81.8	12,158,392,421	83.9	126,695,305	101.1
収益化累計	△ 6,266,521,775	△ 42.6	△ 6,543,574,939	△ 45.1	△ 277,053,164	104.4
資本金	6,961,394,808	47.4	7,044,792,286	48.6	83,397,478	101.2
剰余金	1,222,142,502	8.3	1,196,715,626	8.2	△ 25,426,876	97.9
資本剰余金	4,163,700	0.0	4,164,839	0.0	1,139	100.0
補助金	4,163,700	0.0	4,163,700	0.0	0	100.0
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	－
分担金	0	0.0	0	0.0	0	－
受贈財産評価額	0	0.0	1,139	0.0	1,139	皆増
利益剰余金	1,217,978,802	8.3	1,192,550,787	8.2	△ 25,428,015	97.9
減債積立金	702,594,056	4.8	753,107,911	5.1	50,513,855	107.2
建設改良積立金	300,000,000	2.0	300,000,000	2.1	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	215,384,746	1.5	139,442,876	1.0	△ 75,941,870	64.7
負債資本合計	14,694,782,222	100.0	14,493,017,873	100.0	△ 201,764,349	98.6

別表4

水道事業会計　　事業費用経年比較表

区　分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金　額（円）	構成比(%)	金　額（円）	構成比(%)	金　額（円）	構成比(%)	金　額（円）	構成比(%)
人件費	64,298,732	4.66	70,295,092	5.09	56,686,853	4.11	66,950,066	4.73
給料・手当	43,877,498	3.18	48,463,329	3.51	44,060,416	3.20	51,941,654	3.67
報酬（賃金）	5,665,276	0.41	6,221,647	0.45	30,000	0.00	33,000	0.00
法定福利費	8,675,543	0.63	10,109,101	0.73	7,783,408	0.56	9,234,963	0.65
退職手当組合負担金	6,080,415	0.44	5,501,015	0.40	4,813,029	0.35	5,740,449	0.41
委託料	184,249,074	13.35	185,205,603	13.42	195,544,418	14.17	210,970,958	14.89
受託工事費	2,480,546	0.18	5,054,546	0.37	929,000	0.07	834,637	0.06
修繕費	129,852,456	9.41	54,762,815	3.97	59,194,573	4.29	69,633,064	4.91
動力費	45,806,874	3.32	33,514,055	2.43	34,981,931	2.54	34,917,593	2.46
受水費	451,749,330	32.74	443,495,010	32.14	441,165,670	31.97	436,808,525	30.82
減価償却費	524,645,985	29.49	529,983,622	38.41	536,803,434	38.64	538,712,850	38.01
固定資産除却費	43,366,889	3.14	10,906,213	0.79	8,431,584	0.61	4,152,490	0.29
企業債利息	13,297,093	0.96	11,021,944	0.80	9,158,628	0.66	7,506,499	0.53
その他	37,990,150	2.75	35,644,013	2.58	40,551,507	2.94	46,733,232	3.30
合　計	1,497,737,129	100.0	1,379,882,913	100.0	1,383,447,598	100.0	1,417,219,914	100.0

別表5

水道事業会計　　事業収益経年比較表

区　分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金　額（円）	構成比(%)	金　額（円）	構成比(%)	金　額（円）	構成比(%)	金　額（円）	構成比(%)
営業収益	1,206,768,452	81.21	1,042,230,467	68.01	1,133,058,996	74.77	1,088,784,815	73.81
給水収益	1,182,264,360	79.56	1,006,488,060	65.68	1,102,898,305	72.78	1,057,154,105	71.66
受託工事収益	2,480,546	0.17	5,054,546	0.33	929,000	0.06	834,637	0.06
その他営業収益	22,023,546	1.48	30,687,861	2.00	29,231,691	1.93	30,796,073	2.09
営業外収益	279,219,154	18.79	490,232,157	31.99	382,375,870	25.23	386,404,562	26.19
受取利息・配当金	1,633,018	0.11	2,188,767	0.14	4,126,019	0.27	6,230,818	0.42
他会計負担金	1,040,000	0.07	892,000	0.06	716,000	0.05	1,747,090	0.12
長期前受金戻入益	271,519,709	18.27	278,266,234	18.16	282,011,220	18.61	280,806,347	19.03
雑収益	5,026,427	0.34	813,780	0.05	582,073	0.04	1,051,010	0.07
他会計補助金	0	0.00	208,071,376	13.58	94,940,558	6.26	96,569,297	6.55
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合　計	1,485,987,606	100.00	1,532,462,624	100.00	1,515,434,866	100.00	1,475,189,377	100.00

別表6

水道事業会計　　経営比率経年比較表

（消費税抜き）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(A)　営業収益（円）	1,214,776,642	1,206,768,452	1,042,230,467	1,133,058,996	1,088,784,815
(B)　営業費用（円）	1,365,582,150	1,479,758,099	1,367,898,643	1,370,584,477	1,405,805,692
C(A-B)　営業利益（円）	△ 150,805,508	△ 272,989,647	△ 325,668,176	△ 237,525,481	△ 317,020,877

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
期首	(D)　資産（円）	15,070,142,790	14,988,884,066	14,773,378,862	14,750,293,815	14,694,782,222
	(E)　建設仮勘定（円）	52,767,000	35,270,100	32,611,700	30,563,200	58,625,533
	(F)　投資合計（円）	638,000,000	752,000,000	862,000,000	1,077,000,000	1,077,000,000
	G(D-E-F)　期首経営資本（円）	14,379,375,790	14,201,613,966	13,878,767,162	13,642,730,615	13,559,156,689
期末	(H)　資産（円）	14,988,884,066	14,773,378,862	14,750,293,815	14,694,782,222	14,493,017,873
	(I)　建設仮勘定（円）	35,270,100	32,611,700	30,563,200	58,625,533	59,115,533
	(J)　投資合計（円）	752,000,000	862,000,000	1,077,000,000	1,077,000,000	1,077,000,000
	K(H-I-J)　期末経営資本（円）	14,201,613,966	13,878,767,162	13,642,730,615	13,559,156,689	13,356,902,340
L(G ＋ K)/2)　平均経営資本（円）		14,290,494,878	14,040,190,564	13,760,748,889	13,600,943,652	13,458,029,515

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(A)　営業収益（円）	1,214,776,642	1,206,768,452	1,042,230,467	1,133,058,996	1,088,784,815
(M)　受託工事収益（円）	3,294,820	2,480,546	5,054,546	929,000	834,637
(N)　（Ａ－Ｍ）（円）	1,211,481,822	1,204,287,906	1,037,175,921	1,132,129,996	1,087,950,178

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経営資本営業利益率 (C/L)（％）	△ 1.1	△ 1.9	△ 2.4	△ 1.7	△ 2.4
経営資本回転率 (N/L)（回）	0.085	0.086	0.075	0.083	0.081
営業収益営業利益率 (C/N)（％）	△ 12.4	△ 22.7	△ 31.4	△ 21.0	△ 29.1

別表7

水道事業会計　　財務比率経年比較表

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備　考
A 流動資産合計（円）	2,288,494,795	2,141,559,279	2,041,376,300	2,164,851,876	2,250,332,786	
B 流動負債合計（円）	372,567,224	337,244,254	302,426,497	320,979,763	284,830,102	
C(A-B) 正味運転資本（円）	1,915,927,571	1,804,315,025	1,738,949,803	1,843,872,113	1,965,502,684	
流動比率（%）	614.25	635.02	675.00	674.45	790.06	A/B×100

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備　考
D 自己資本金合計（円）	6,667,694,165	6,771,502,349	6,871,249,458	6,961,394,808	7,044,792,286	
E 剰余金合計（円）	1,243,025,689	1,127,467,982	1,180,300,584	1,222,142,502	1,196,715,626	
K 繰延収益（円）	6,025,490,939	5,947,203,578	5,889,754,055	5,765,175,341	5,614,817,482	
F 負債資本合計（円）	14,988,884,066	14,773,378,862	14,750,293,815	14,694,782,222	14,493,017,873	
自己資本構成比率（%）	92.98	93.72	94.52	94.92	95.61	(D＋E＋K)/F×100

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備　考
G 負債合計（円）	7,078,164,212	6,874,408,531	6,698,743,773	6,511,244,912	6,251,509,961	
D 自己資本金合計（円）	6,667,694,165	6,771,502,349	6,871,249,458	6,961,394,808	7,044,792,286	
負債比率（%）	106.16	101.52	97.49	93.53	88.74	G/D×100

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備　考
H 固定資産合計（円）	12,700,389,271	12,631,819,583	12,708,917,515	12,529,930,346	12,242,685,087	
E 剰余金合計（円）	1,243,025,689	1,127,467,982	1,180,300,584	1,222,142,502	1,196,715,626	
I 資本金合計（円）	6,667,694,165	6,771,502,349	6,871,249,458	6,961,394,808	7,044,792,286	
J 固定負債合計（円）	680,106,049	589,960,699	506,563,221	425,089,808	351,862,377	
K 繰延収益（円）	6,025,490,939	5,947,203,578	5,889,754,055	5,765,175,341	5,614,817,482	
長期資本比率（%）	86.89	87.50	87.96	87.17	86.17	H/(E＋I＋J＋K)×100

別表8　　令和7年度　水道事業経営分析等に関する調

		項目	算出基礎	R7	R6	R5	R4	R3	全国類似指標(R6)
業務概要	1	一日平均水量(m3)	年間総配水量 6,468,269 / 1年間日数 365	**17,721**	17,792	17,936	18,098	18,180	
	2	一日一人　最大配水量(ﾘｯﾄﾙ)	一日最大配水量 18,916 / 現在給水人口 57,204 ×1,000	**330.68**	333.08	337.81	359.30	346.81	
	3	一日一人　平均給水量　(ﾘｯﾄﾙ)	年間有収水量 5,891,209 / 現在給水人口 57,204 ×1,000 ×365日	**282.15**	284.05	283.55	284.12	287.81	
	4	有収率(%)	年間有収水量 5,891,209 / 年間総配水量 6,468,269 ×100	**91.08**	91.09	90.09	89.29	89.80	86.58
	5	対行政区域内人口普及率(%)	現在給水人口 57,204 / 行政区域内人口 57,451 ×100	**99.57**	99.31	99.35	99.48	99.49	93.09
経営分析	1	負荷率(%)	一日平均配水量 17,721 / 一日最大配水量 18,916 ×100	**93.68**	93.62	93.17	88.56	92.41	88.64
	2	施設利用率(%)	一日平均配水量 17,721 / 一日配水能力 24,200 ×100	**73.23**	73.52	74.11	74.79	75.12	59.17
	3	最大稼働率(%)	一日最大配水量 18,916 / 一日配水能力 24,200 ×100	**78.17**	78.53	79.55	84.45	81.29	66.75
	4	固定資産使用効率(m3/千円)	年間総配水量 6,468,269 / 有形固定資産 11,165,685 ×10	**5.79**	5.67	5.64	5.61	5.55	6.06
	5	職員一人当たり給水人口(人)	現在給水人口 57,204 / 損益勘定所属職員数 10	**5,720**	7,132	5,699	5,688	5,673	3,885
	6	職員一人当たり有収水量(m3)	年間有収水量 5,891,209 / 損益勘定所属職員数 10	**589,121**	739,429	591,385	589,844	595,903	427,832
	7	職員一人当たり営業収益　(千円/人)	(営業収益 1,088,785 − 受託工事収益 835) / 損益勘定所属職員数 10	**108,795**	141,516	103,718	120,429	121,148	78,955
	8	供給単価(円/m3)	給水収益 1,057,154,105 / 年間有収水量 5,891,209	**179.45**	186.44	170.19	200.44	199.72	177.57
	9	給水原価(円/ m3)	経常費用−受託工事費−材料及び不用品売却原価−長期前受金戻入益 1,417,219,914−834,637−0−280,806,347 / 年間有収水量 5,891,209	**192.76**	186.04	185.42	207.47	185.93	178.92
	10	給水量1万m3／日当たりの職員数	損益勘定所属職員数 10 / 年間有収水量 5,891,209 ÷ 365日 ÷ 10,000m3	**6.20**	4.94	6.19	6.19	6.13	8.53
	11	資本費	企業債利息＋減価償却費＋受水費中資本費－長期前受金戻入益 7,506,499+538,712,850 +436,808,525*0.446−280,806,347 / 年間有収水量 5,891,209	**78.12**	78.55	78.92	78.94	77.38	82.81

別表9　　令和7年度　水道会計財務分析に関する調

	項目	算出基礎(単位:千円)	R7	R6	R5	R4	R3	全国類似指標(R6)
1	固定資産構成比率(%)	固定資産 12,242,685 / (固定資産 12,242,685 + 流動資産 2,250,333 + 繰延資産 0) ×100	**84.47**	85.27	86.16	85.50	84.73	86.38
2	固定負債構成比率(%)	固定負債 351,863 / 負債資本合計 14,493,018 ×100	**2.43**	2.89	3.43	3.99	4.54	22.51
3	自己資本構成比率(%)	(資本金 7,044,793 + 剰余金 1,196,715 + 評価差額等 0 + 繰延収益 5,614,817) / 負債資本合計 14,493,018 ×100	**95.61**	94.92	94.52	93.72	92.98	73.31
4	固定資産対長期資本比率(%)	固定資産 12,242,685 / (資本金 7,044,793 + 剰余金 1,196,715 + 評価差額等 0 + 固定負債 351,863 + 繰延収益 5,614,817) ×100	**86.17**	87.17	87.96	87.50	86.89	90.15
5	固定比率(%)	固定資産 12,242,685 / (資本金 7,044,793 + 剰余金 1,196,715 + 評価差額額等 0 + 繰延収益 5,614,817) ×100	**88.35**	89.83	91.16	91.23	91.13	117.83
6	流動比率(%)	流動資産 2,250,333 / 流動負債 284,830 × 100	**790.06**	674.45	675.00	635.02	614.25	326.02
7	自己資本回転率(回)	(営業収益 1,088,785 − 受託工事収益 835) / (期首資本金+期末自己資本金+期首剰余金+期末剰余金＋期首繰延収益＋期末繰延収益)1/2 (6,961,395 / 7,044,793 / 1,222,142 / 1,196,715 / 5,765,176 / 5,614,817)	**0.078**	0.081	0.081	0.087	0.087	0.111
8	総資本回転率(%)	(営業収益 1,088,785 − 受託工事収益 835) / (期首負債資本＋期末負債資本)×1/2 (14,694,782 / 14,493,018)	**0.075**	0.077	0.077	0.081	0.081	0.082
9	固定資産回転率(%)	(営業収益 1,088,785 − 受託工事収益 835) / (期首+期末固定資産)×1/2 (12,529,930 / 12,242,685)	**0.088**	0.090	0.089	0.095	0.095	0.094
10	当年度減価償却率(%)	当年度減価償却費 538,713 / (有形固定資産 11,165,685 ＋無形固定資産 0 − 土地･建設仮勘定 524,705 ＋当年度減価償却費 538,713)	**4.82**	4.68	4.54	4.45	4.35	4.11
11	流動資産回転率(%)	(営業収益 1,088,785 − 受託工事収益 835) / (期首+期末流動資産)×1/2 (2,164,852 / 2,250,333)	**0.493**	0.538	0.541	0.544	0.532	0.597
12	未収金回転率(%)	(営業収益 1,088,785 − 受託工事収益 835) / (期首+期末未収金)×1/2 (114,318 / 66,314)	**12.046**	9.575	7.833	6.878	6.890	6.090
13	総資本利益率(%)	(経常利益 57,969 − 経常損失 0) / (期首+期末負債資本合計)×1/2 (14,694,782 / 14,493,018) ×100	**0.40**	0.90	1.03	△ 0.08	0.74	0.68
14	総収支比率(%)	総収益 1,475,189 / 総費用 1,417,220 ×100	**104.09**	109.54	111.06	99.22	107.97	106.85
15	経常収支比率(%)	経常収益 1,475,189 / 経常費用 1,417,220 ×100	**104.09**	109.54	111.06	99.22	107.97	107.61
16	営業収支比率(%)	(営業収益 1,088,785 − 受託工事収益 835) / (営業費用 1,405,806 − 受託工事費用 835) ×100	**77.44**	82.66	83.07	81.52	88.93	95.26
17	料金収入に対する割合 企業債利息(%)	企業債利息 7,507 / 料金収入 1,057,154 ×100	**0.71**	0.83	1.10	1.12	1.34	3.55
	料金収入に対する割合 企業債償還元金(%)	建設改良のための企業債元利償還元金 81,473 / 料金収入 1,057,154 ×100	**7.71**	7.56	8.96	8.44	8.72	21.59

Ⅵ　下水道事業会計

1　業務概要

(1) 業務実績

業務実績は、表1－1及び表1－2のとおりである。

表1－1　業務実績（1）

区　　分	R5	R6	R7	増減 R7-R6	増減率 (R7-R6)/R6（%）
行政区域内人口（人）	57,357	57,452	57,451	△1	0.00
処理区域内人口（人）	54,796	54,886	54,792	△94	△0.17
水洗便所設置済人口（人）	49,288	49,270	49,479	209	0.42
普　及　率（％）	95.53	95.53	95.37	△0.16	－
水洗化率（％）	89.95	89.77	90.30	0.53	－
年間汚水処理水量（㎥）	6,239,177	6,231,931	6,258,951	27,020	0.43
年間有収水量（㎥）	5,050,903	5,079,272	5,077,837	△1,435	△0.03
有　収　率（％）	80.95	81.50	81.13	△0.37	－
汚水処理原価 （㎥当たり費用：円） ※分流式下水道等に要する経費控除前	212.08	271.72	268.94	△2.78	△1.02
使用料単価 （㎥当たり収益：円）	155.43	155.44	155.50	0.06	0.04
職員数（人）	8	8	8	0	0
損益勘定職員数（人）	6	6	6	0	0

※損益勘定職員数については、会計年度任用職員人数（1名）を含む。

表1－2　業務実績（2）　（単位：%）

区　　分		R5	R6	R7	増減 R7-R6	同類型団体 平均(R6)
普及率		95.53	95.53	95.37	△0.16	
水洗化率	全体	89.95	89.77	90.30	0.53	
	公共下水道事業	89.57	89.50	89.90	0.40	91.9
	特定環境保全公共下水道事業	92.01	91.60	92.35	0.75	89.6
	農業集落排水事業	91.88	90.30	92.91	2.61	87.9

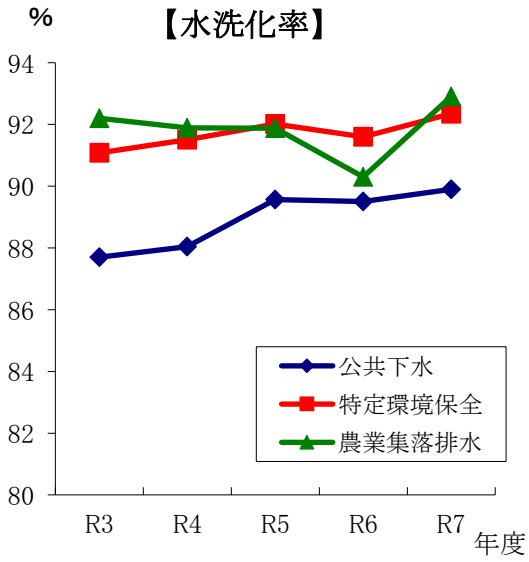
有収率	全　体	80.95	81.50	81.13	△0.37	
	公共下水道事業	82.12	83.01	82.29	△0.72	80.7
	特定環境保全公共下水道事業	73.95	73.46	75.34	1.88	83.2
	農業集落排水事業	77.68	74.68	74.29	△0.39	88.4

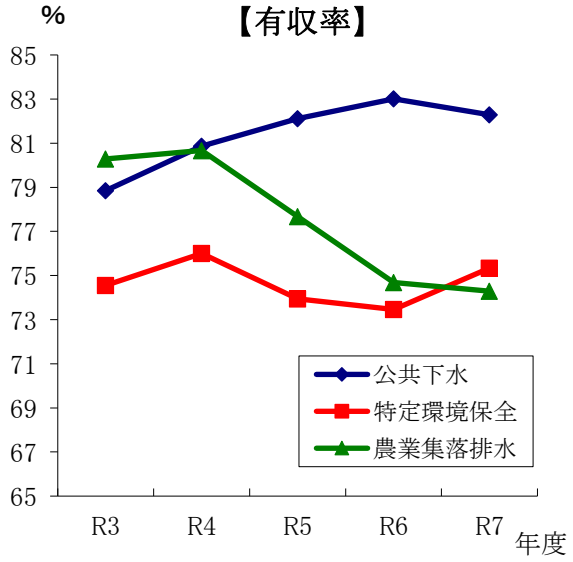
「同類型団体平均」とは、総務省公営企業決算統計資料による経営指標（令和６年度）において、都市の規模に応じた各項目の平均値を示すものである。

「普及率」は、処理区域内人口を行政区域内人口で除して得た数値で、行政区域内人口の 95%以上が下水道に接続できる区域に居住している。

「水洗化率」は、処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合であり、90.30%となっている。

一方、「有収率」とは、年間汚水処理水量に対し、使用料徴収の対象となった汚水処理水量の割合を示すもので、前年度より 0.37 ポイント減少した。





(2) 施設整備状況

施設整備状況は、次の表１－３のとおりである。

表１－３　施設整備状況（消費税を含む。）　　（単位：千円）

区　分	R5	R6	R7	増減 R7-R6
建設改良費	340,376	401,504	326,151	△75,353
企業債償還金	1,544,826	1,499,411	1,463,612	△35,799
資本的支出合計	1,885,202	1,900,915	1,789,763	△111,152

資本的支出は、蜂屋川クリーンセンターNo２-２曝気機 VVVF インバータ更新工事、島・梅ノ木ゲート機場発電設備改築工事、御門雨水支線布設替（第２工区）工事、汚水マンホールポンプ設備改築工事（その６）、蜂屋川クリーンセンター監視制御設備等改築工事（その１）等の建設改良費 326,151 千円を執行している。また、建設改良費の繰越として 77,000 千円を翌年度へ繰越している。

2　予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、表 2－1 のとおりである。

表 2－1　収益的収入及び支出(消費税を含む。)　　(単位：千円・%)

年度	区　分	予算額(A)	決算額(B)	執行率(B)/(A)
R6	収益的収入	2,393,227	2,263,074	94.56
	収益的支出	2,393,711	2,227,661	93.06
R7	収益的収入	2,461,337	2,238,152	90.93
	収益的支出	2,462,366	2,215,085	89.96
増減額 R7-R6	収益的収入	68,110	△24,922	
	収益的支出	68,655	△12,576	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、表 2－2 のとおりである。

表 2－2　資本的収入及び支出（消費税を含む。）　　(単位：千円・%)

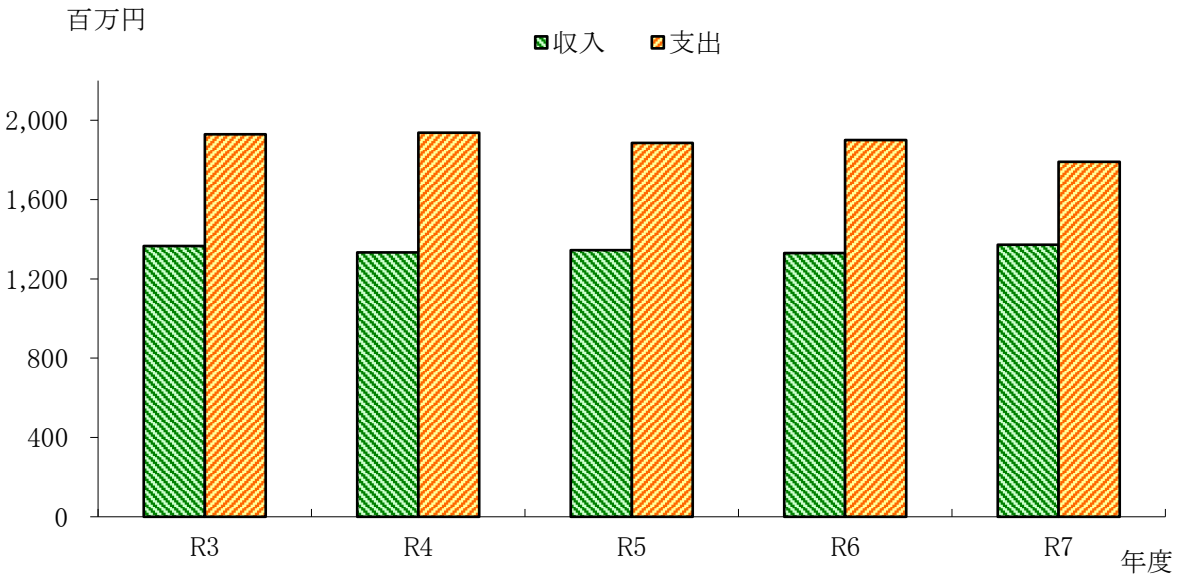
年度	区　分	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額
R6	資本的収入	1,510,569	1,330,861	88.10	63,400
	資本的支出	2,096,989	1,900,915	90.65	
R7	資本的収入	1,717,227	1,373,160	79.96	77,000
	資本的支出	2,127,374	1,789,763	84.13	
増減額 R7-R6	資本的収入	206,658	42,299		13,600
	資本的支出	30,385	△111,152		

資本的収入の決算額が資本的支出額に対し不足する額 416,603 千円は、減債積立金 33,030 千円、過年度分損益勘定留保資金 4,936 千円及び当年度分損益勘定留保資金 378,637 千円で補てんしている。

また、棚卸資産購入限度額の執行額が、5,539 千円で、これに伴う仮払消費税

及び地方消費税は、504 千円である。

【資本的収入及び支出の推移】



3　経営成績

(1) 総収益総費用比率

経営成績を示す総収益総費用比率は、表 3－1 のとおりである。

表 3－1　総収益総費用比率（消費税を除く。）　（単位：㎥・千円・％）

年　度	R5	R6	R7	増減 R7-R6
有収水量	5,050,903	5,079,272	5,077,837	△1,435
総収益	2,146,231	2,183,904	2,159,031	△24,873
総費用	2,095,511	2,150,874	2,132,832	△18,042
純利益	50,720	33,030	26,199	△6,831
総収支比率	102.42	101.54	101.23	△0.31

「総収支比率」とは、総費用に対する総収益の割合を示し、100％を超える場合は、収益が費用を上回っている状態であり、前年度に比べて 0.31 ポイント減少した。

「有収水量」とは、汚水処理水量のうち使用料徴収の対象となった汚水処理水量を示しており、前年度に比べ 1,435 ㎥減少した。

(2) 経営比率

事業に投下された資本が、効率的に運用されているかを示す指標は、表 3－2 のとおりである。

表 3－2 経営比率　　（単位：％・回）

区　分	R5	R6	R7	算　　式
総資本利益率(%)	0.15	0.10	0.08	(経常利益－経常損失)/(期首負債資本+期末負債資本)/2×100
総資本回転率(回)	0.03	0.03	0.03	(営業収益－受託事業収益)/(期首負債資本+期末負債資本)/2

「総資本利益率」は、投下された総資本に対する当該年度における処分可能利益（純利益）を示す指標で、数値が高いほど収益性が高いことを示す。

「総資本回転率」とは、効率性を分析するための指標で、資産額に対する売上高を示し、回転率が大きいほど少ない資産で大きい売上高を獲得できていることとなる。

(3) 下水道使用料及び受益者負担金等の収入状況

本年度の収入状況は、表 3－3 のとおりである。

表 3－3　収入状況　　（単位：千円・%）

区　分	年度	区　分	調定額	収入額	不納欠損額	収納率
下水道使用料(税込金額)	R5	当年度分	863,563	793,030	0	91.8
		過年度分	68,062	66,814	114	98.3
		計	931,625	859,844	114	92.3
	R6	当年度分	868,457	798,468	0	91.9
		過年度分	71,665	70,246	209	98.3
		計	940,122	868,714	209	92.4
	R7	当年度分	868,558	798,830	0	92.0
		過年度分	71,200	69,677	336	98.3
		計	939,758	868,507	336	92.5
受益者負担金等(税込金額)	R5	当年度分	59,036	57,331	0	97.1
		過年度分	6,765	570	0	8.4
		計	65,801	57,901	0	88.0
	R6	当年度分	55,622	53,960	0	97.0
		過年度分	7,900	1,203	3,901	30.1
		計	63,522	55,163	3,901	92.5
	R7	当年度分	58,975	56,662	0	96.1
		過年度分	4,459	639	176	14.9
		計	63,434	57,301	176	90.6

令和 7 年度の下水道使用料当年度分の収納率は、92.0%で前年度より 0.1 ポイント上回っている、過年度分の収納率は 98.3%で前年度と同程度である。

当年度分及び過年度分の全体の収納率は 92.5%で前年度より 0.1 ポイント上回っている。なお、3 月分の口座振替額は年度を越えた 4 月に収納されるため、当年度の口座振替額の 1 箇月分が未収入の状態で決算されることになる。

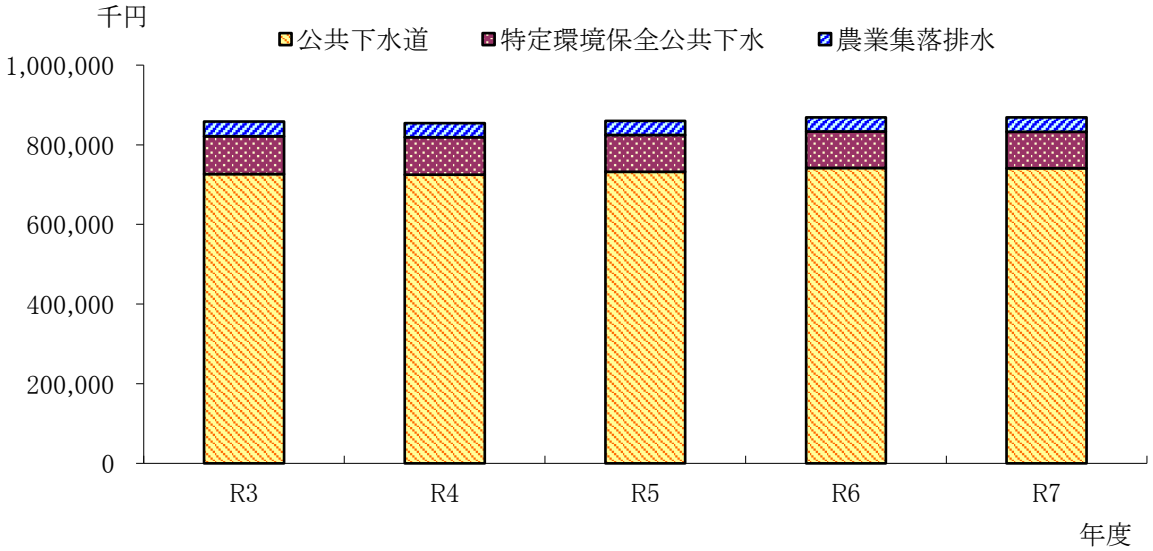
また、令和７年度の受益者負担金の当年度分の収納率は 96.1%となり、前年度に比べて 0.9 ポイント下回っている。過年度分の収納率は 14.9%となり、前年度に比べて 15.2 ポイント下回っている。

当年度分及び過年度分の全体の収納率は、90.6%となり、前年度に比べ 1.9 ポイント下回っている。

不納欠損額については、地方自治法施行令第 171 条の５に規定する所在不明等の理由により回収不能となった債権の処分をしたもので、下水道使用料は前年度より 127 千円多い 336 千円を欠損処理している。また、受益者負担金は、176 千円を欠損処理している。

前述したように口座振替の入金処理上加算されなかった令和８年３月分の下水道使用料の口座振替額（57,051 千円）を加算して計算した場合、下水道使用料当年度分の収納率は 98.5%になる。

【下水道使用料収入額の推移】



4　要素別費用等分析

(1) 減価償却費

減価償却費は、表 4－1 のとおりである。

表 4－1　減価償却費（消費税を除く。）　（単位：千円・%）

区　分	R5	R6	R7	算　式　等
減　価　償　却　費	1,124,514	1,121,998	1,108,122	
対　総　費　用　比　率	53.66	52.16	51.96	減価償却費/総費用×100
対使用料収益比率	143.24	142.11	140.34	減価償却費/下水道使用料×100

「対総費用比率」とは、総費用に対する減価償却費の割合を示し、また「対使用料収益比率」は、使用料収益に対する減価償却費の割合を示すものです。

(2) 人件費と労働生産性

事業の労働生産性を示す指標を算出すると、表 4－2 のとおりである。

表 4－2　職員 1 人当り有収水量等

区　分	R5	R6	R7	算　式
職員 1 人当り有収水量（千 ㎥）	842	847	846	有収水量/損益勘定職員数
職員 1 人当り営業収益（千 円）	151,979	155,966	156,679	(営業収益ー受託収益)/損益勘定職員数
職員 1 人当り水洗化人口（人）	8,215	8,212	8,247	水洗化人口/損益勘定職員数

ここでいう職員とは、損益勘定職員（6 人）のことである。令和 2 年度より会計年度任用職員人数（1 名）を含む。

「職員 1 人当り有収水量」は職員 1 人に対する料金収入に還元される水量を、「職員 1 人当り営業収益」は職員 1 人に対する営業収益の額を、また「職員 1 人当り水洗化人口」は、職員 1 人当りの水洗化された人口を表す。

令和 7 年度の浄化槽事業に対する受託収益は、722 千円であった。

(3) 支払利息等と企業債

支払利息等は、表 4－4 のとおりである。

表 4－4　支払利息等　　（単位：千円・%）

区　分	R5	R6	R7	算　式
支払利息及び企業債取扱諸費	209,891	189,897	173,341	
対総費用比率	10.02	8.83	8.13	支払利息/総費用×100

令和 7 年度の営業外費用の「支払利息及び企業債取扱諸費」は 173,341 千円、総費用に占める支払利息等割合の「対総費用比率」は 8.13%となる。

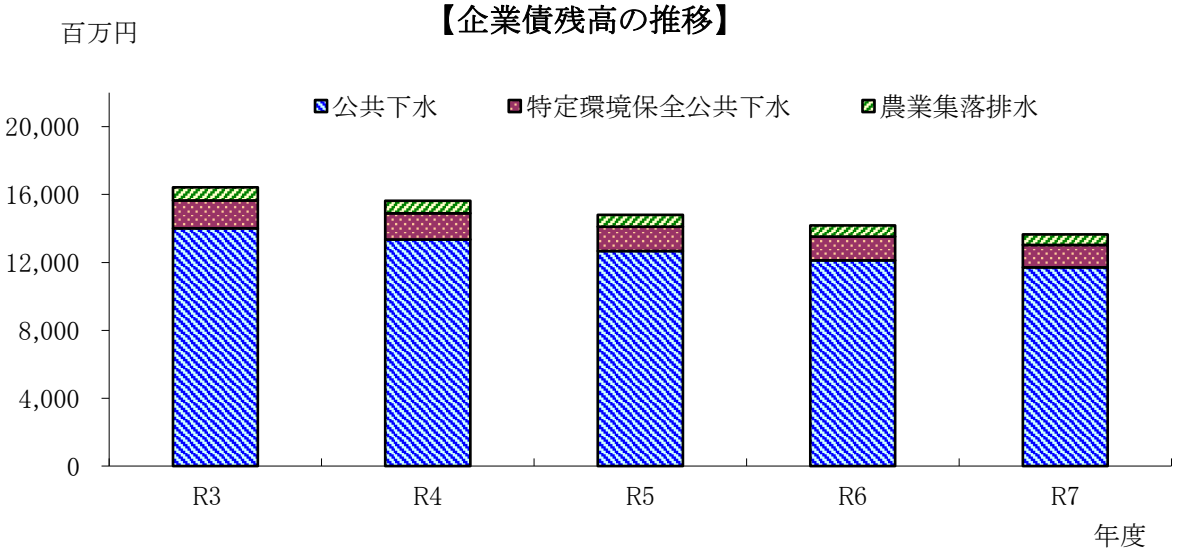
企業債は、次の表 4－5 のとおりである。

表 4－5　企業債　　（単位：千円）

区　分	R5	R6	R7	増減 R7-R6
企業債借入額	709,900	879,600	940,100	60,500
企業債償還額	1,544,826	1,499,411	1,463,612	△35,799
企業債残高	14,799,391	14,179,580	13,656,069	△523,511

令和 7 年度の企業債は、940,100 千円を借入れ 1,463,612 千円の償還を行い、令和 7 年度末の企業償未償還残高が 13,656,069 千円となっている。

【企業債残高の推移】



5　財政状態

正味運転資本等、表5－1のとおりである。

表5－1　正味運転資本等　（単位：千円）

区　分	R5	R6	R7	増減額 R7-R6	算　式
流動資産	1,109,838	945,172	1,065,694	120,522	
流動負債	2,136,501	1,955,857	1,936,257	△19,600	
正味運転資本	△1,026,663	△1,010,685	△870,563	140,122	流動資産－流動負債

流動資産とは、換金可能な資産又は 1 年以内に収入若しくは収益化が可能な資産をいい、現金預金、未収金、貯蔵品、前払金などがある。流動負債とは、負債のうち1年以内に支出又は費用化される負債をいい、未払金、前受金、引当金などがある。

正味運転資本とは、流動資産と流動負債との差額をいい、この正味運転資本が増加していれば資金繰りは良好であり、減少していれば資金繰りは悪化していると判断される。

財政状態を示す主な財務比率等の推移を示すと、表5－2のとおりである。

表5－2　財務比率等　（単位：%）

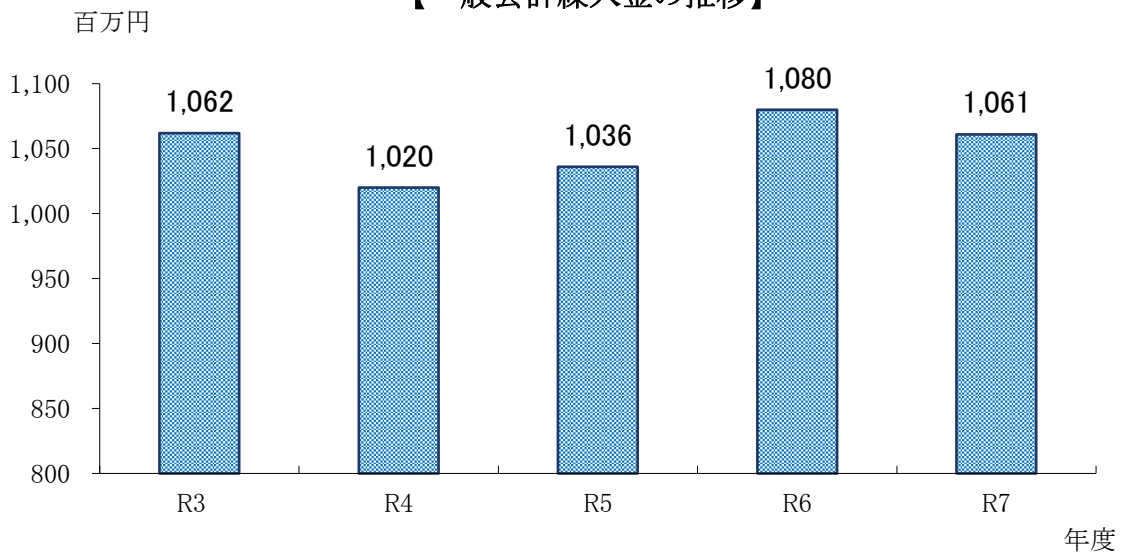
区　分	R5	R6	R7	算　式
流動比率	51.95	48.33	55.04	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	52.90	53.92	54.56	(資本合計＋繰延収益)/負債・資本合計×100
固定資産対長期資本比率	103.21	103.23	102.84	固定資産/(固定負債＋資本合計＋繰延収益)×100

「流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表す指標であって、100%を下回った場合は不良債務が発生している状況を示すことになる。

「自己資本構成比率」は、総資本に対する自己資本の割合により事業の安定性を判断する指標であり 50%以上が適当とされている。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び長期借入金）によって調達されているかを示すもので、100%以下の数値で、かつ、低い方が望ましいとされている。

【一般会計繰入金の推移】



6　令和 7 年度下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	26,199
	減価償却費	1,108,122
	貸倒引当金の増減額（減少は△）	209
	賞与引当金の増減額（減少は△）	△854
	長期前受金戻入益	△614,677
	受取利息及び配当金	△824
	支払利息	173,341
	資産減耗費	27,007
	未収金の増減額（増加は△）	1,031
	たな卸資産の増減額（増加は△）	818
	前払金の増減額（増加は△）	△14
	未払金の増減額（減少は△）	15,994

	前受金の増減額（減少は△）	5
	その他流動負債の増減額（増加は△）	48,412
	小　　計	784,769
	利息及び配当金の受領額	824
	利息の支払額	△173,341
	合　　計	612,252
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△385,189
	国庫補助金等による収入	54,409
	一般会計からの繰入金による収入	291,220
	工事負担金の受入による収入	3,204
	受益者負担金等の受入による収入	52,297
	合　　計	15,941
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	865,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,463,612
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
	合　　計	△ 598,012
4 資金増加額		30,181
5 資金期首残高		802,889
6 資金期末残高		833,070

7　審査の結果に対する所見

(1) 経営成績について

令和7年度の損益は、総収益(税抜)2,159,030,845円に対し、総費用(税抜)2,132,831,955円で、差し引き26,198,890円の純利益となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は、その他の未処分利益剰余金変動額33,030,385円と合わせて59,229,275円であった。

(2) 財政状態について

資産合計は、32,538,291千円であり、前年度に比べて699,101千円減少した。その内訳は、流動資産が120,522千円増加し、固定資産が819,623千円減少した。

負債・資本合計は、32,538,291千円であり、前年度に比べて699,101千円減少した。その内訳は、資本金が50,720千円増加し、流動負債が19,600千円、剰余金が24,521千円、固定負債が509,800千円、繰延収益が195,900千円減少した。

事業の安全性を見る視点として、流動比率は55.04%、自己資本構成比率は54.56%となっている。

資金繰りの状況を判断する指標である正味運転資本は、870,563千円の不足で、前年度

に比べて 140,122 千円不足額が減少し、正味運転資本は増加した。

なお、固定資産の調達度を示す「固定資産対長期資本比率」については、102.84%となっている。

(3) 今後に向けて

下水道事業は、快適な市民生活を送る上で欠かせないものであり、今後、下水道施設の改築更新時期を迎えることから、多額の経費が必要となることが経営上の課題となる。

有収率、受益者負担金等及び使用料の収納率を向上させるために、積極的に取り組むことが今後も必要であり、また、農業集落排水事業については、公共下水道への接続も視野に、効率の良い運営の検討をする必要がある。

一般会計からの負担金・補助金の繰入が必要であり、下水道事業整備促進に必要となる財源については、企業債に依存せざるを得ない状況下にある。企業債の未償還残高は、約 137 億円あり、毎年数億円ずつ減少しているものの、なお多額の債務が残存しており、今後の財政状況等を考慮しても、下水道事業経営戦略に基づく収支計画により、公債費負担の減少に努められたい。

また、資本的収支の不足額を補填するための財源が少ないため、財政運営の健全化に向けて今後も経営状況の改善を図られたい。

別表（決算審査資料）

別表１　令和７年度下水道事業会計予算決算対照表
別表２　下水道事業会計の損益計算書（消費税抜き）
別表３　下水道事業会計の貸借対照表（消費税抜き）
別表４　事業費用経年比較表
別表５　事業収益経年比較表
別表６　経営比率経年比較表
別表７　下水道事業経営分析に関する調
別表８　下水道事業財務分析に関する調

別表1-1　　令和7年度下水道事業会計予算決算対照表(収益的収入及び支出)

（税込）

区　分	収益的収入						
	予算現額		決算額		予算現額に対する決算額の増減	収入率	備考
	金額（円）	構成比（%）	金額（円）	構成比（%）	（円）	（%）	（うち、仮受消費税及び地方消費税:円）
下水道事業収益	2,461,337,000	100.00	2,238,152,054	100.00	△ 223,184,946	90.93	79,213,602
営業収益	1,031,075,000	41.89	1,019,767,420	45.56	△ 11,307,580	98.90	78,973,480
下水道使用料	863,971,000	35.10	868,558,190	38.80	4,587,190	100.53	78,959,345
雨水処理負担金	166,412,000	6.76	150,328,492	6.72	△ 16,083,508	90.34	0
受託収益	679,000	0.03	722,046	0.03	43,046	106.34	0
その他営業収益	13,000	0.00	158,692	0.01	145,692	1,220.71	14,135
営業外収益	1,430,262,000	58.11	1,218,384,634	54.44	△ 211,877,366	85.19	240,122
受取利息	3,000	0.00	824,016	0.04	821,016	27,467.20	0
他会計補助金	178,537,000	7.24	117,433,587	5.25	△ 61,103,413	65.78	0
他会計負担金	630,637,000	25.62	482,535,115	21.56	△ 148,101,885	76.52	0
長期前受金戻入益	618,337,000	25.14	614,677,267	27.46	△ 3,659,733	99.41	0
雑収益	2,748,000	0.11	2,914,649	0.13	166,649	106.06	240,122
補助金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0

	収益的支出							
	予算現額		決算額		不用額	執行率	翌年度繰越額	備考
	金額（円）	構成比（%）	金額（円）	構成比（%）	（円）	（%）	（円）	（うち、仮払消費税及び地方消費税:円）
下水道事業費用	2,462,366,000	100.00	2,215,085,313	100.00	229,476,087	89.96	17,804,600	74,631,368
営業費用	2,206,482,000	89.61	2,016,587,191	91.04	172,090,209	91.39	17,804,600	74,546,728
汚水管渠費(流関公共)	57,182,000	2.32	39,825,708	1.80	17,356,292	69.65	0	2,974,169
汚水管渠費(蜂屋川公共)	55,373,000	2.25	34,199,412	1.54	3,368,988	61.76	17,804,600	2,323,008
汚水管渠費(下米田特環)	21,099,000	0.86	15,926,007	0.72	5,172,993	75.48	0	1,406,900
汚水管渠費(稲辺農集)	5,581,000	0.23	1,492,720	0.07	4,088,280	26.75	0	105,393
汚水管渠費(山之上農集)	15,951,000	0.65	13,214,536	0.60	2,736,464	82.84	0	1,105,234
汚水管渠費(伊深農集)	7,279,000	0.29	4,693,806	0.21	2,585,194	64.48	0	359,858
雨水管渠費(流関公共)	34,250,000	1.39	27,991,203	1.26	6,258,797	81.73	0	2,544,654
雨水管渠費(蜂屋川公共)	1,710,000	0.07	665,759	0.03	1,044,241	38.93	0	60,522
雨水管渠費(下米田特環)	500,000	0.02	71,000	0.00	429,000	14.20	0	6,455
雨水ポンプ場(流関公共)	43,592,000	1.77	37,280,362	1.68	6,311,638	85.52	0	3,389,117
処理場費(蜂屋川公共)	263,463,000	10.70	217,901,549	9.84	45,561,451	82.71	0	18,081,422
処理場費(稲辺農集)	17,965,000	0.73	16,951,788	0.77	1,013,212	94.36	0	1,538,339
処理場費(山之上農集)	32,909,000	1.34	29,397,376	1.33	3,511,624	89.33	0	2,669,751
処理場費(伊深農集)	38,974,000	1.58	37,962,830	1.71	1,011,170	97.41	0	3,448,429
普及指導費	38,000	0.00	19,800	0.00	18,200	52.11	0	1,800
業務費	30,825,000	1.25	30,633,000	1.38	192,000	99.38	0	2,784,818
総係費	53,918,000	2.19	39,026,945	1.76	14,891,055	72.38	0	1,430,227
木曽川右岸流域下水道維持管理費	366,800,000	14.90	320,266,722	14.46	46,533,278	87.31	0	29,115,156
富加特環維持管理費	14,200,000	0.58	12,718,801	0.57	1,481,199	89.57	0	1,156,254
信友地区特環維持管理費	510,000	0.02	497,449	0.02	12,551	97.54	0	45,222
減価償却費	1,109,977,000	45.08	1,108,121,619	50.04	1,855,381	99.83	0	0
資産減耗費	33,616,000	1.36	27,006,753	1.22	6,609,247	80.34	0	0
受託浄化槽事業費	770,000	0.03	722,046	0.03	47,954	93.77	0	0
営業外費用	245,864,000	9.98	198,498,122	8.96	47,365,878	80.73	0	84,640
支払利息	193,510,000	7.85	173,341,467	7.83	20,168,533	89.58	0	0
雑支出	1,860,000	0.08	932,855	0.04	927,145	50.15	0	84,640
消費税及び地方消費税	50,494,000	2.05	24,223,800	1.09	26,270,200	47.97	0	0
特別損失	20,000	0.00	0	0.00	20,000	0.00	0	0
災害による損失	10,000	0.00	0	0.00	10,000	0.00	0	0
過年度損益修正損	10,000	0.00	0	0.00	10,000	0.00	0	0
予備費	10,000,000	0.41	0	0.00	10,000,000	0.00	0	0
予備費	10,000,000	0.41	0	0.00	10,000,000	0.00	0	0

別表1-2　　令和7年度下水道事業会計予算決算対照表(資本的収入及び支出)

区　分	資　本　的　収　入						
	予算現額		決算額		予算現額に対する決算額の増減	収入率	備　考
	金　額 (円)	構成比 (%)	金　額 (円)	構成比 (%)	(円)	(%)	(うち、仮受消費税及び地方消費税:円)
資本的収入	1,717,227,000	100.0	1,373,159,756	100.0	△ 344,067,244	80.0	287,000
企業債	1,183,100,000	69.0	940,100,000	74.8	△ 243,000,000	79.5	0
負担金	247,860,000	14.4	263,917,356	15.4	16,057,356	106.5	287,000
他会計負担金	203,963,000	11.8	203,800,356	11.9	△ 162,644	99.9	0
建設負担金	3,481,000	0.2	3,157,000	0.2	△ 324,000	90.7	287,000
受益者負担金	40,416,000	2.4	56,960,000	3.3	16,544,000	140.9	0
分担金	670,000	0.0	2,015,300	0.1	1,345,300	300.8	0
補助金	285,597,000	16.6	167,127,100	9.7	△ 118,469,900	58.5	0
国庫補助金	168,201,000	9.8	59,850,000	3.5	△ 108,351,000	35.6	0
他会計補助金	117,396,000	6.8	107,277,100	6.2	△ 10,118,900	91.4	0
他会計長期借入金	0	0.0	0	0.0	0	-	0

区　分	資　本　的　支　出							
	予算現額		決算額		不用額	執行率	翌年度繰越額	備　考
	金　額 (円)	構成比 (%)	金　額 (円)	構成比 (%)	(円)	(%)	(円)	(うち、仮払消費税及び地方消費税:円)
資本的支出	2,127,374,000	100.00	1,789,763,158	100.00	260,610,842	84.13	77,000,000	26,617,438
建設改良費	661,534,000	31.10	326,151,571	18.22	258,382,429	49.30	77,000,000	26,617,438
1 汚水管渠整備補助事業費(流関公共)	5,602,000	0.26	0	0.00	5,602,000	0.00	0	0
2 汚水管渠整備補助事業費(蜂屋川公共)	20,700,000	0.97	13,100,000	0.73	7,600,000	63.29	0	1,190,909
3 汚水管渠整備単独事業費(流関公共)	72,848,000	3.42	48,214,520	2.69	24,633,480	66.19	0	4,345,918
4 汚水管渠整備単独事業費(蜂屋川公共)	34,838,000	1.64	22,441,243	1.25	8,496,757	64.42	3,900,000	2,029,076
5 雨水管渠整備補助事業費(流関公共)	22,600,000	1.06	5,856,400	0.33	12,843,600	25.91	3,900,000	532,400
6 雨水管渠整備補助事業費(蜂屋川公共)	10,000	0.00	0	0.00	10,000	0.00	0	0
7 雨水管渠整備単独事業費(流関公共)	62,200,000	2.92	34,707,200	1.94	25,792,800	55.80	1,700,000	3,155,200
8 雨水管渠整備単独事業費(蜂屋川公共)	8,500,000	0.40	5,907,000	0.33	2,593,000	69.49	0	537,000
9 雨水ポンプ場整備補助事業費(流関公共)	77,800,000	3.66	27,800,000	1.55	50,000,000	35.73	0	2,527,273
10 雨水ポンプ場整備単独事業費(流関公共)	20,532,000	0.97	13,952,394	0.78	6,579,606	67.95	0	521,378
11 汚水管渠整備補助事業費(下米田特環)	1,800,000	0.09	0	0.00	1,800,000	0.00	0	0
12 汚水管渠整備単独事業費(下米田特環)	37,873,000	1.78	15,257,802	0.85	14,865,198	40.29	7,750,000	808,788
13 雨水管渠整備補助事業費(下米田特環)	64,600,000	3.04	0	0.00	24,780,000	0.00	39,820,000	0
14 雨水管渠整備単独事業費(下米田特環)	8,830,000	0.42	705,078	0.04	2,694,922	7.99	5,430,000	64,098
15 汚水管渠整備単独事業費(稲辺農集)	3,913,000	0.18	3,632,380	0.20	280,620	92.83	0	330,000
16 汚水管渠整備単独事業費(山之上農集)	1,330,000	0.06	1,321,212	0.07	8,788	99.34	0	119,677
17 汚水管渠整備単独事業費(伊深農集)	1,508,000	0.07	305,309	0.02	1,202,691	20.25	0	27,539
18 営業設備費	3,386,000	0.16	2,830,900	0.16	555,100	83.61	0	253,820
19 木曽川右岸流域下水道建設費	30,300,000	1.43	28,210,718	1.58	2,089,282	93.10	0	2,564,604
20 富加特環建設費	17,280,000	0.81	17,278,067	0.97	1,933	99.99	0	0
21 信友地区特環建設費	924,000	0.04	924,000	0.05	0	100.00	0	0
22 受益者負担金徴収事務費	1,850,000	0.09	1,669,348	0.09	180,652	90.24	0	151,758
23 処理場整備補助事業費(蜂屋川公共)	130,450,000	6.13	66,328,000	3.71	64,122,000	50.85	0	6,029,818
24 処理場整備単独事業費(蜂屋川公共)	31,840,000	1.50	15,710,000	0.88	1,630,000	49.34	14,500,000	1,428,182
25 処理場整備単独事業費(山之上農集)	10,000	0.00	0	0.00	10,000	0.00	0	0
26 処理場整備単独事業費(伊深農集)	10,000	0.00	0	0.00	10,000	0.00	0	0
償還金	1,465,840,000	68.90	1,463,611,587	81.78	2,228,413	99.85	0	0
企業債償還金	1,465,840,000	68.90	1,463,611,587	81.78	2,228,413	99.85	0	0

○資本的収支差引不足額は、1,373,159,756円−1,789,763,158円 = △416,603,402円 である。

○その補てん財源は、減債積立金33,030,385円、過年度分損益勘定保留資金4,935,866円、当年度分損益勘定留保資金378,637,151円である。
　また、棚卸資産購入限度額の執行額は5,538,896円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税は503,536円である。

○不用額は、予算現額から決算額と翌年度繰越額を差し引いた金額である。

○資本的支出の予算現額は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額(59,900,000円)及び継続逓次繰越額(3,500.000円)を含むものである。

別表2

下水道事業会計の損益計算書（消費税抜き）

科目	収益の部					
	令和6年度		令和7年度		比較増減	前年度対比
	金額（円）	構成比（%）	金額（円）	構成比（%）	金額（円）	（%）
営業収益	936,438,394	43.37	940,793,940	43.57	4,355,546	100.47
下水道使用料	789,506,675	36.56	789,598,845	36.57	92,170	100.01
雨水処理負担金	146,089,360	6.77	150,328,492	6.96	4,239,132	102.90
受託収益	642,423	0.03	722,046	0.03	79,623	112.39
その他営業収益	199,936	0.01	144,557	0.01	△ 55,379	72.30
営業外収益	1,247,465,708	56.63	1,218,236,905	56.43	△ 29,228,803	97.66
受取利息及び配当金	203,973	0.01	824,016	0.04	620,043	403.98
他会計補助金	124,770,060	5.78	117,433,587	5.44	△ 7,336,473	94.12
他会計負担金	511,162,136	23.68	482,535,115	22.35	△ 28,627,021	94.40
長期前受金戻入益	608,627,356	27.03	614,677,267	28.47	6,049,911	100.99
雑収益	2,702,183	0.13	2,766,920	0.13	64,737	102.40
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	－
固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	－
合計	2,183,904,102	100.00	2,159,030,845	100.00	△ 24,873,257	98.86

科目	費用の部					
	令和6年度		令和7年度		比較増減	前年度対比
	金額（円）	構成比（%）	金額（円）	構成比（%）	金額（円）	（%）
営業費用	1,940,577,586	90.22	1,942,040,463	91.05	1,462,877	100.08
汚水管渠費（流関公共）	41,641,884	1.94	36,851,539	1.73	△ 4,790,345	88.50
汚水管渠費（蜂屋川公共）	26,656,996	1.24	31,876,404	1.49	5,219,408	119.58
汚水管渠整費（下米田特環）	13,435,941	0.62	14,519,107	0.68	1,083,166	108.06
汚水管渠費（稲辺農集）	2,849,596	0.13	1,387,327	0.07	△ 1,462,269	48.69
汚水管渠費（山之上農集）	8,324,850	0.39	12,109,302	0.57	3,784,452	145.46
汚水管渠費（伊深農集）	5,634,961	0.26	4,333,948	0.20	△ 1,301,013	76.91
雨水管渠費(流関公共)	20,532,049	0.95	25,446,549	1.19	4,914,500	123.94
雨水管渠費(蜂屋川公共)	1,847,573	0.09	605,237	0.03	△ 1,242,336	32.76
雨水管渠費(下米田特環)	857,218	0.04	64,545	0.00	△ 792,673	7.53
雨水ポンプ場費(流関公共)	36,340,866	1.69	33,891,245	1.59	△ 2,449,621	93.26
処理場費(蜂屋川公共)	203,687,845	9.47	199,820,127	9.37	△ 3,867,718	98.10
処理場費(稲辺農集)	17,691,909	0.82	15,413,449	0.72	△ 2,278,460	87.12
処理場費(山之上農集)	26,772,592	1.24	26,727,625	1.25	△ 44,967	99.83
処理場費(伊深農集)	33,497,016	1.56	34,514,401	1.62	1,017,385	103.04
普及指導費	0	0.00	18,000	0.00	18,000	皆増
業務費	27,739,091	1.29	27,848,182	1.31	109,091	100.39
総係費	37,627,942	1.75	37,596,718	1.76	△ 31,224	99.92
木曽川右岸流域下水道維持管理費	299,244,426	13.91	291,151,566	13.65	△ 8,092,860	97.30
富加特環維持管理費	11,269,436	0.52	11,562,547	0.54	293,111	102.60
信友地区特環維持管理費	428,786	0.02	452,227	0.02	23,441	105.47
減価償却費	1,121,997,602	52.16	1,108,121,619	51.96	△ 13,875,983	98.76
資産減耗費	1,856,584	0.09	27,006,753	1.27	25,150,169	1,454.65
受託浄化槽事業費	642,423	0.03	722,046	0.03	79,623	112.39
営業外費用	210,296,131	9.78	190,791,492	8.95	△ 19,504,639	90.73
支払利息	189,897,370	8.83	173,341,467	8.13	△ 16,555,903	91.28
雑支出	20,398,761	0.95	17,450,025	0.82	△ 2,948,736	85.54
特別損失	0	0.00	0	0.00	0	－
災害による損失	0	0.00	0	0.00	0	－
過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	0	－
合計	2,150,873,717	100.00	2,132,831,955	100.00	△ 18,041,762	99.16
当年度純利益	33,030,385		26,198,890		△ 6,831,495	

別表3

下水道事業会計の貸借対照表（消費税抜き）

科目	資産の部					
	令和6年度		令和7年度		比較増減	前年度対比
	金額（円）	構成比（%）	金額（円）	構成比（%）	金額（円）	（%）
固定資産	32,292,219,868	97.2	31,472,597,279	96.7	△ 819,622,589	97.5
有形固定資産	30,563,865,068	92.0	29,763,398,787	91.5	△ 800,466,281	97.4
土地	2,388,590,827	7.2	2,388,590,827	7.4	0	100.0
建物	1,154,190,211	3.5	1,114,066,864	3.4	△ 40,123,347	96.5
構築物	25,954,254,660	78.1	25,133,492,189	77.2	△ 820,762,471	96.8
機械及び装置	984,191,513	3.0	1,022,974,219	3.2	38,782,706	103.9
車両及び運搬具	12,005	0.0	2,589,085	0.0	2,577,080	21,566.7
工具器具及び備品	735,261	0.0	647,232	0.0	△ 88,029	88.0
建設仮勘定	81,890,591	0.2	101,038,371	0.3	19,147,780	123.4
無形固定資産	1,726,774,800	5.2	1,707,618,492	5.2	△ 19,156,308	98.9
施設利用権	1,726,774,800	5.2	1,707,618,492	5.2	△ 19,156,308	98.9
投資	1,580,000	0.0	1,580,000	0.0	0	100.0
出資金	1,580,000	0.0	1,580,000	0.0	0	100.0
流動資産	945,171,873	2.8	1,065,693,419	3.3	120,521,546	112.8
現金預金	802,888,440	2.4	833,070,428	2.5	30,181,988	103.8
未収金	140,586,967	0.4	215,220,206	0.7	74,633,239	153.1
貸倒引当金	△ 870,714	0.0	△ 1,080,295	0.0	△ 209,581	124.1
貯蔵品	2,541,360	0.0	1,723,460	0.0	△ 817,900	67.8
前払費用	25,820	0.0	39,620	0.0	13,800	153.4
前払金	0	0.0	16,720,000	0.1	16,720,000	皆増
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	－
資産合計	33,237,391,741	100.0	32,538,290,698	100.0	△ 699,101,043	97.9

科目	負債の部					
	令和6年度		令和7年度		比較増減	前年度対比
	金額（円）	構成比（%）	金額（円）	構成比（%）	金額（円）	（%）
負債	30,536,312,258	91.9	29,811,012,325	91.6	△ 725,299,933	97.6
固定負債	13,358,750,547	40.2	12,848,950,483	39.5	△ 509,800,064	96.2
企業債（建設改良費等の財源）	12,715,968,547	38.3	12,206,168,483	37.5	△ 509,800,064	96.0
他会計借入金	577,000,000	1.7	577,000,000	1.8	0	100.0
引当金（退職給付引当金）	65,782,000	0.2	65,782,000	0.2	0	100.0
流動負債	1,955,856,476	5.9	1,936,256,591	6.0	△ 19,599,885	99.0
企業債（建設改良等の財源）	1,463,611,587	4.4	1,449,900,064	4.5	△ 13,711,523	99.1
未払金	320,559,656	1.0	267,620,055	0.8	△ 52,939,601	83.5
前受金	0	0.0	4,510	0.0	4,510	皆増
引当金（賞与引当金）	4,209,000	0.0	3,355,000	0.0	△ 854,000	79.7
その他流動負債	167,476,233	0.5	215,376,962	0.7	47,900,729	128.6
繰延収益	15,221,705,235	45.8	15,025,805,251	46.1	△ 195,899,984	98.7
長期前受金	23,117,872,066	69.6	23,464,079,109	72.0	346,207,043	101.5
収益化累計額	△ 7,896,166,831	△ 23.8	△ 8,438,273,858	△ 25.9	△ 542,107,027	106.9
資本金	1,594,749,207	4.8	1,645,469,388	5.1	50,720,181	103.2
剰余金	1,106,330,276	3.3	1,081,808,985	3.3	△ 24,521,291	97.8
資本剰余金	1,022,579,710	3.0	1,022,579,710	3.1	0	100.0
国庫補助金	727,698,490	2.2	727,698,490	2.3	0	100.0
受贈財産評価額	39,042,816	0.1	39,042,816	0.1	0	100.0
他会計負担金分担金	0	0.0	0	0.0	0	－
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	－
受益者負担金	242,512,379	0.7	242,512,379	0.7	0	100.0
受益者分担金	13,085,912	0.0	13,085,912	0.0	0	100.0
その他資本剰余金	240,113	0.0	240,113	0.0	0	100.0
利益剰余金	83,750,566	0.3	59,229,275	0.2	△ 24,521,291	70.7
当年度未処分利益剰余金	83,750,566	0.3	59,229,275	0.2	△ 24,521,291	70.7
負債資本合計	33,237,391,741	100.0	32,538,290,698	100.0	△ 699,101,043	97.9

別表4

下水道事業会計

区　分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金　額（円）	構成比（%）	金　額（円）	構成比（%）	金　額（円）	構成比（%）	金　額（円）	構成比（%）	金　額（円）	構成比（%）
人件費	48,105,708	2.25	40,305,466	1.92	37,280,914	1.78	40,006,850	1.86	35,114,866	1.65
給料・手当	31,166,028	1.46	29,254,995	1.40	27,615,340	1.31	31,229,413	1.45	27,238,618	1.29
報酬	1,371,266	0.06	1,299,639	0.06	1,389,995	0.07	0	0.00	0	0.00
法定福利費	5,866,754	0.27	5,704,657	0.27	4,988,503	0.24	5,415,793	0.25	5,004,834	0.23
退手組合負担金	4,011,660	0.19	4,046,175	0.19	3,287,076	0.16	3,361,644	0.16	2,871,414	0.13
退職給付費	5,690,000	0.27	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
委託料	298,150,346	13.92	272,965,864	12.99	291,308,453	13.90	300,842,910	13.99	316,522,277	14.84
修繕費	45,734,696	2.14	58,347,494	2.78	57,063,720	2.72	70,008,931	3.25	51,526,055	2.41
動力費	18,044,007	0.84	33,869,268	1.61	24,561,646	1.17	25,302,639	1.18	25,661,524	1.20
負担金	302,000,829	14.10	290,941,735	13.85	302,863,811	14.45	331,096,006	15.39	324,259,559	15.20
減価償却費	1,119,118,492	52.26	1,124,451,264	53.52	1,124,514,168	53.68	1,121,997,602	52.17	1,108,121,619	51.96
固定資産除却費	6,867,560	0.32	76,575	0.00	1,890,323	0.09	1,856,584	0.09	27,006,753	1.27
企業債利息	260,933,172	12.19	232,001,558	11.04	208,781,766	9.96	187,390,910	8.71	170,835,007	8.01
その他	42,437,592	1.98	48,149,266	2.29	47,245,866	2.25	72,371,285	3.36	73,784,295	3.46
合　計	2,141,392,402	100.00	2,101,108,490	100.00	2,095,510,667	100.00	2,150,873,717	100.00	2,132,831,955	100.00

別表5

下水道事業会計

区　分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金　額（円）	構成比（%）	金　額（円）	構成比（%）	金　額（円）	構成比（%）	金　額（円）	構成比（%）	金　額（円）	構成比（%）
営業収益	895,311,802	41.08	896,096,827	41.91	912,420,370	42.51	936,438,394	42.88	940,793,940	43.57
下水道使用料	781,429,815	35.85	778,044,975	36.39	785,058,065	36.58	789,506,675	36.15	789,598,845	36.57
雨水処理負担金	112,888,803	5.18	117,017,636	5.47	126,720,625	5.90	146,089,360	6.69	150,328,492	6.96
受託収益	659,904	0.03	670,454	0.03	549,090	0.03	642,423	0.03	722,046	0.03
その他営業収益	333,280	0.02	363,762	0.02	92,590	0.00	199,936	0.01	144,557	0.01
営業外収益	1,284,320,394	58.92	1,241,899,935	58.09	1,233,810,478	57.49	1,247,465,708	57.12	1,218,236,905	56.43
受取利息	3,850	0.00	5,600	0.00	7,082	0.00	203,973	0.01	824,016	0.04
他会計補助金	116,966,608	5.37	120,528,774	5.64	123,291,277	5.74	124,770,060	5.71	117,433,587	5.44
他会計負担金	552,695,090	25.36	503,997,124	23.57	494,454,586	23.04	511,162,136	23.41	482,535,115	22.35
長期前受金戻入益	611,623,200	28.05	613,724,052	28.71	613,139,820	28.57	608,627,356	27.87	614,677,267	28.47
雑収益	3,031,646	0.14	3,644,385	0.17	2,917,713	0.14	2,702,183	0.12	2,766,920	0.13
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合　計	2,179,632,196	100.00	2,137,996,762	100.00	2,146,230,848	100.00	2,183,904,102	100.00	2,159,030,845	100.00

別表6

下水道事業会計　　経営比率経年比較表(消費税抜き)

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(A)　営　業　収　益(円)	895,311,802	896,097,827	912,420,370	936,438,394	940,793,940
(B)　営　業　費　用(円)	1,865,420,063	1,853,642,635	1,869,185,821	1,940,577,586	1,942,040,463
C(A-B)　営　業　損　失(円)	△ 970,108,261	△ 957,544,808	△ 956,765,451	△ 1,004,139,192	△ 1,001,246,523

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
期首	(D)　資　産(円)	36,315,768,217	35,525,559,383	34,649,679,597	34,138,379,037	33,237,391,741
	(E)　建設仮勘定(円)	76,274,265	58,622,976	68,735,156	79,338,150	81,890,591
	(F)　投資合計(円)	1,580,000	1,580,000	1,580,000	1,580,000	1,580,000
	G(D-E-F) 期首経営資本(円)	36,237,913,952	35,465,356,407	34,579,364,441	34,057,460,887	33,153,921,150
期末	(H)　資　産(円)	35,525,559,383	34,649,679,597	34,138,379,037	33,237,391,741	32,538,290,698
	(I)　建設仮勘定(円)	58,622,976	68,735,156	79,338,150	81,890,591	101,038,371
	(J)　投資合計(円)	1,580,000	1,580,000	1,580,000	1,580,000	1,580,000
	K(H-I-J) 期末経営資本(円)	35,465,356,407	34,579,364,441	34,057,460,887	33,153,921,150	32,435,672,327
L(G ＋ K)/2) 平均経営資本(円)		35,851,635,180	35,022,360,424	34,318,412,664	33,605,691,019	32,794,796,739

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
A　営　業　収　益(円)		895,311,802	896,096,827	912,420,370	936,438,394	940,793,940
	下水道使用料(円)	781,429,815	778,044,975	785,058,065	789,506,675	789,598,845
	他会計負担金(円)	112,888,803	117,017,636	126,720,625	146,089,360	150,328,492
	受　託　収　益(円)	659,904	670,454	549,090	642,423	722,046
	その他営業収益　(円)	333,280	363,762	92,590	199,936	144,557
営　業　外　収　益(円)		1,284,320,394	1,241,899,935	1,233,810,478	1,247,465,708	1,218,236,905
	受取利息・配当金(円)	3,850	5,600	7,082	203,973	824,016
	他会計補助金(円)	116,966,608	120,528,774	123,291,277	124,770,060	117,433,587
	他会計負担金(円)	552,695,090	503,997,124	494,454,586	511,162,136	482,535,115
	長期前受戻入益(円)	611,623,200	613,724,052	613,139,820	608,627,356	614,677,267
	雑　収　益(円)	3,031,646	3,644,385	2,917,713	2,702,183	2,766,920
合　計　(円)		2,179,632,196	2,137,996,762	2,146,230,848	2,183,904,102	2,159,030,845

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(A)　営　業　収　益(円)	895,311,802	896,096,827	912,420,370	936,438,394	940,793,940
(M)　受　託　収　益(円)	659,904	670,454	549,090	642,423	722,046
(N)　(A － M)(円)	894,651,898	895,426,373	911,871,280	935,795,971	940,071,894

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経営資本営業利益率(C/L)(%)	△ 2.7	△ 2.7	△ 2.8	△ 3.0	△ 3.1
経営資本回転率(N/L)(回)	0.025	0.026	0.027	0.028	0.029
営業収益営業利益率(C/N)(%)	△ 108.4	△ 106.9	△ 104.9	△ 107.3	△ 106.5

別表7　　下水道事業　経営分析等に関する調

	項　目	算出基礎	R7	R6	R5	R4	R3	R7-R6増減
業務概要	1 普及率(%)	処理区域内人口（ 54,792 ）／行政区域内人口（ 57,451 ）×100　※外国人含む	**95.37**	95.53	95.53	95.48	95.45	△ 0.16
	2 水洗化率(%)	水洗便所設置済人口（ 49,479 ）／処理区域内人口（ 54,792 ）×100	**90.30**	89.77	89.95	88.61	88.29	0.53
	3 一日一人平均汚水量(ﾘｯﾄﾙ)	年間有収水量（ 5,077,837 ）×1,000／行政区域内人口（ 57,451 ）×365日	**242.15**	242.22	241.26	240.12	242.14	△ 0.07
	4 有収率(%)	年間有収水量（ 5,077,837 ）／年間総処理水量（ 6,258,951 ）×100	**81.13**	81.50	80.95	80.30	78.41	△ 0.37
経営分析	1 負荷率(蜂屋川・農集の施設)(%)	一日平均処理水量（ 4,130 ）／一日最大処理水量（ 8,465 ）×100	**48.79**	54.72	45.17	57.56	45.67	△ 5.93
	2 施設利用率(蜂屋川・農集の施設)(%)	一日平均処理水量（ 4,130 ）／現在処理能力（ 9,104 ）×100	**45.37**	40.70	39.58	43.89	43.93	4.67
	3 最大稼働率(蜂屋川・農集の施設)(%)	一日最大処理水量（ 8,465 ）／現在処理能力（ 9,104 ）×100	**92.98**	74.38	87.62	76.25	96.18	18.60
	4 職員一人当たり供用開始区域内人口(人)	処理区域内人口（ 54,792 ）／損益勘定所属職員数（ 6 ）	**9,132**	9,148	9,133	9,098	9,070	△ 16
	5 職員一人当たり有収水量(㎥)	年間有収水量（ 5,077,837 ）／損益勘定所属職員数（ 6 ）	**846,306**	846,545	841,817	835,138	839,851	△ 239
	6 職員一人当たり下水道使用料(千円)	使用料（ 789,599 ）／損益勘定所属職員数（ 6 ）	**131,600**	131,585	130,843	129,674	130,238	15
	7 使用料単価(円/㎥)	使用料（ 789,598,845 ）／年間有収水量（ 5,077,837 ）	**155.50**	155.44	155.43	155.27	155.07	0.06
	8 汚水処理原価(円/㎥)	維持管理費（ 746,182,469 ）+資本費（ 194,321,538 ）／年間有収水量（ 5,077,837 ）	**185.22**	184.57	181.33	183.95	182.46	0.65
	9 使用料回収率(%)	使用料（ 789,598,845 ）／汚水処理費（ 940,504,007 ）×100	**83.95**	84.21	85.72	84.41	84.99	△ 0.26

別表8　　下水道事業財務分析等に関する調

	項　　目	算 出 基 礎　　（単位:千円）	R7	R6	R5	R4	R3	R7-R6増減
1	固定資産構成比率(%)	固定資産 31,472,597 / 固定資産 31,472,597 + 流動資産 1,065,694 + 繰延資産 0 ×100	**96.72**	97.16	96.75	97.62	97.33	△ 0.44
2	固定負債構成比率(%)	固定負債 12,848,950 / 負債資本合計 32,538,291 ×100	**39.49**	40.19	40.84	41.90	42.69	△ 0.70
3	自己資本構成比率(%)	資本金 1,645,469 + 剰余金 1,081,809 + 評価差額等 0 + 繰延収益 15,025,806 / 負債資本合計 32,538,291 ×100	**54.56**	53.92	52.90	52.56	51.64	0.64
4	固定資産対長期資本比率(%)	固定資産 31,472,597 / 資本金 1,645,469 + 剰余金 1,081,809 + 評価差額等 0 + 固定負債 12,848,950 + 繰延収益 15,025,806 ×100	**102.84**	103.23	103.21	103.34	103.18	△ 0.39
5	固定比率(%)	固定資産 31,472,597 / 資本金 1,645,469 + 剰余金 1,081,809 + 評価差額等 0 + 繰延収益 15,025,806 ×100	**177.28**	180.17	182.89	185.72	188.48	△ 2.89
6	流動比率(%)	流動資産 1,065,694 / 流動負債 1,936,257 ×100	**55.04**	48.33	51.95	43.01	47.10	6.71
7	当座比率(%)	現金預金 833,070 + 未収金-貸倒引当金 214,141 / 流動負債 1,936,257 ×100	**54.08**	48.20	51.30	42.90	47.00	5.88
8	現金比率(%)	現金預金 833,070 / 流動負債 1,936,257 ×100	**43.02**	41.05	43.32	38.87	43.21	1.97
9	総収支比率(%)	総収益 2,159,031 / 総費用 2,132,832 ×100	**101.23**	101.54	102.42	101.76	101.79	△ 0.31
10	経常収支比率(%)	経常収益 2,159,031 / 経常費用 2,132,832 ×100	**101.23**	101.54	102.42	101.76	101.79	△ 0.31
11	営業収支比率(%)	営業収益 940,794 − 受託工事収益 722 / 営業費用 1,942,041 − 受託工事費用 722 ×100	**48.42**	48.24	48.80	48.32	47.98	0.19
13	料金収入に対する割合 企業債等元利償還金	企業債等元利償還金 A / 料金収入 789,599 ×100　A= 企業債償還金 1,463,612 + 企業債利息 173,341 = 1,636,953	**207.31**	214.00	223.50	232.30	233.00	△ 6.69
	料金収入に対する割合 企業債利息	企業債利息 173,341 / 料金収入 789,599 ×100	**21.95**	24.05	26.74	29.87	33.42	△ 2.10
	料金収入に対する割合 企業債等償還元金	企業債等償還元金 1,463,612 / 料金収入 789,599 ×100	**185.36**	189.90	196.80	202.50	199.60	△ 4.54
	料金収入に対する割合 職員給与費	職員給与費 31,543 / 料金収入 789,599 ×100	**3.99**	3.80	4.20	4.50	5.50	0.19